

# 人口・家族の動向と将来見通し

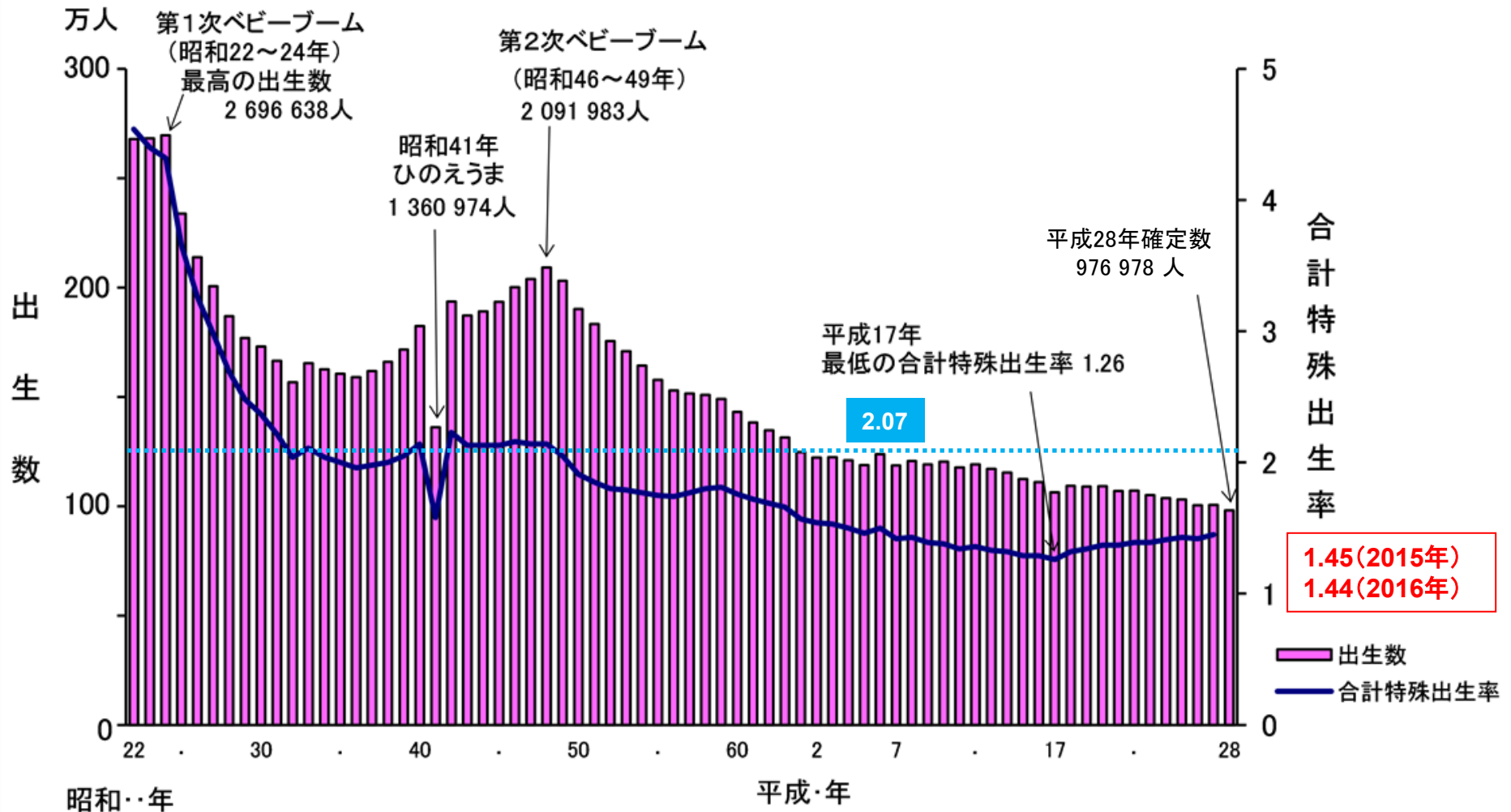
慶應義塾大学名誉教授

大江守之

# 少子化・合計特殊出生率・人口置換水準

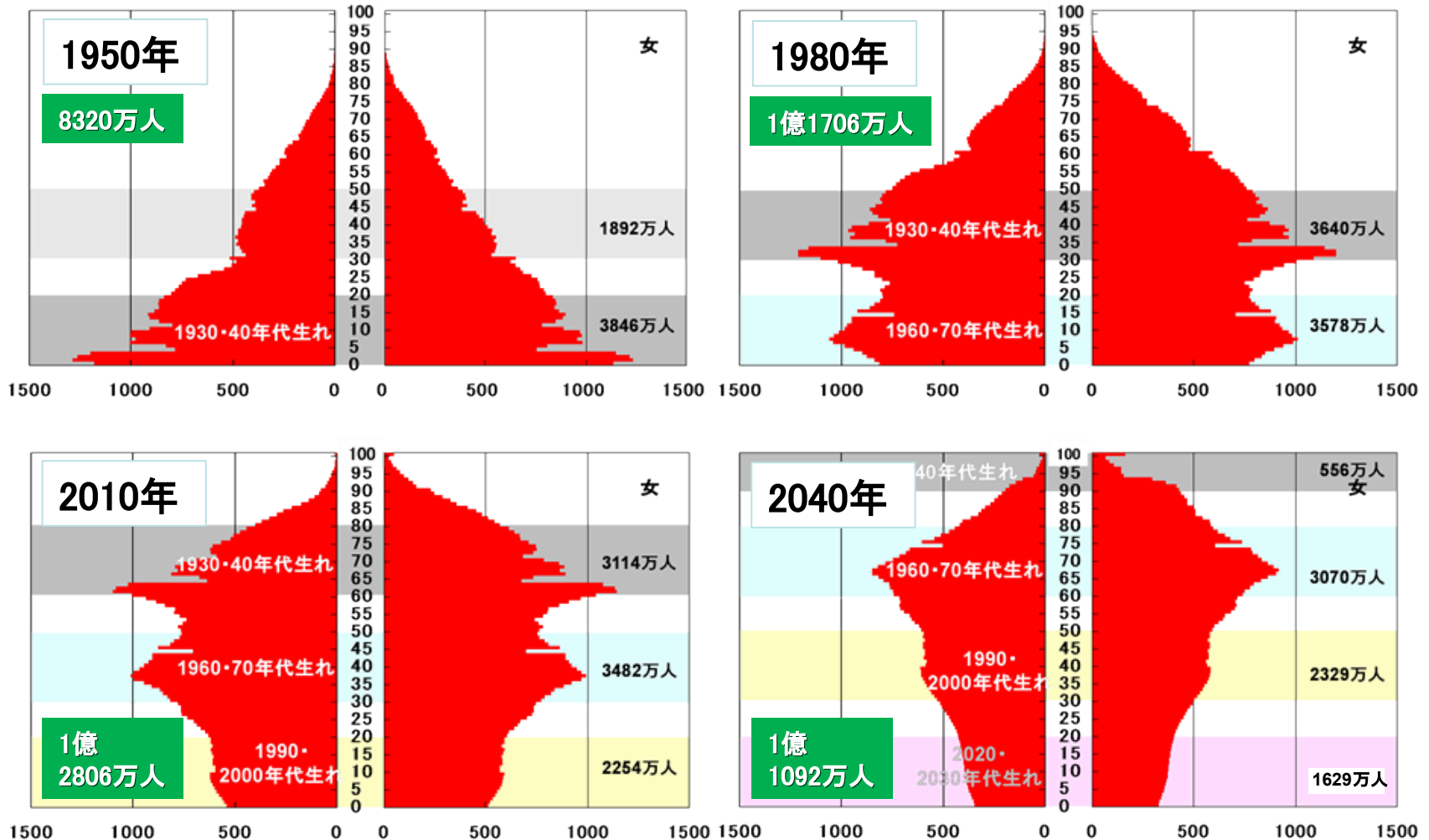
- 少子化：子世代が親世代よりも小さくなること
  - 子世代が親世代よりも小さくなること⇒合計特殊出生率（Total Fertility Rate :TFR）が人口置換水準を継続的に下回ること
- 合計特殊出生率（TFR）
  - ある年の15歳から49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの
  - ある年の年齢別出生率にしたがって子どもを生んだ場合の、女性一人あたりの平均子ども数
- 人口置換水準
  - 出生と死亡のみによって人口が変化する状況において、長期的に人口が増加も減少もしない状態（静止人口）を実現する合計特殊出生率の水準
  - 近年のわが国では2.07

# 合計特殊出生率と出生数の推移



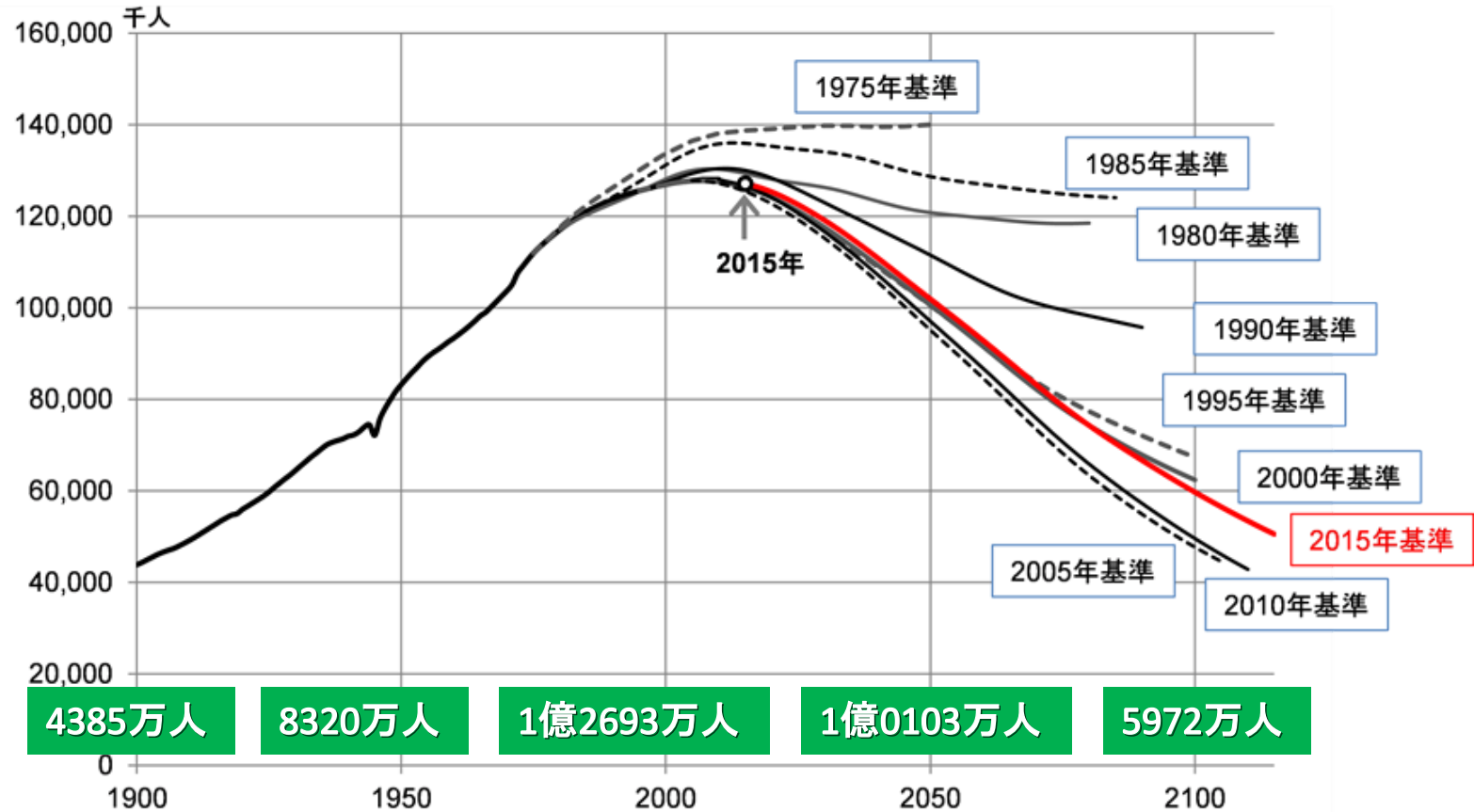
出所:平成28(2016)人口動態統計の年間推計他

# 人口ピラミッド(1950～2040年)



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

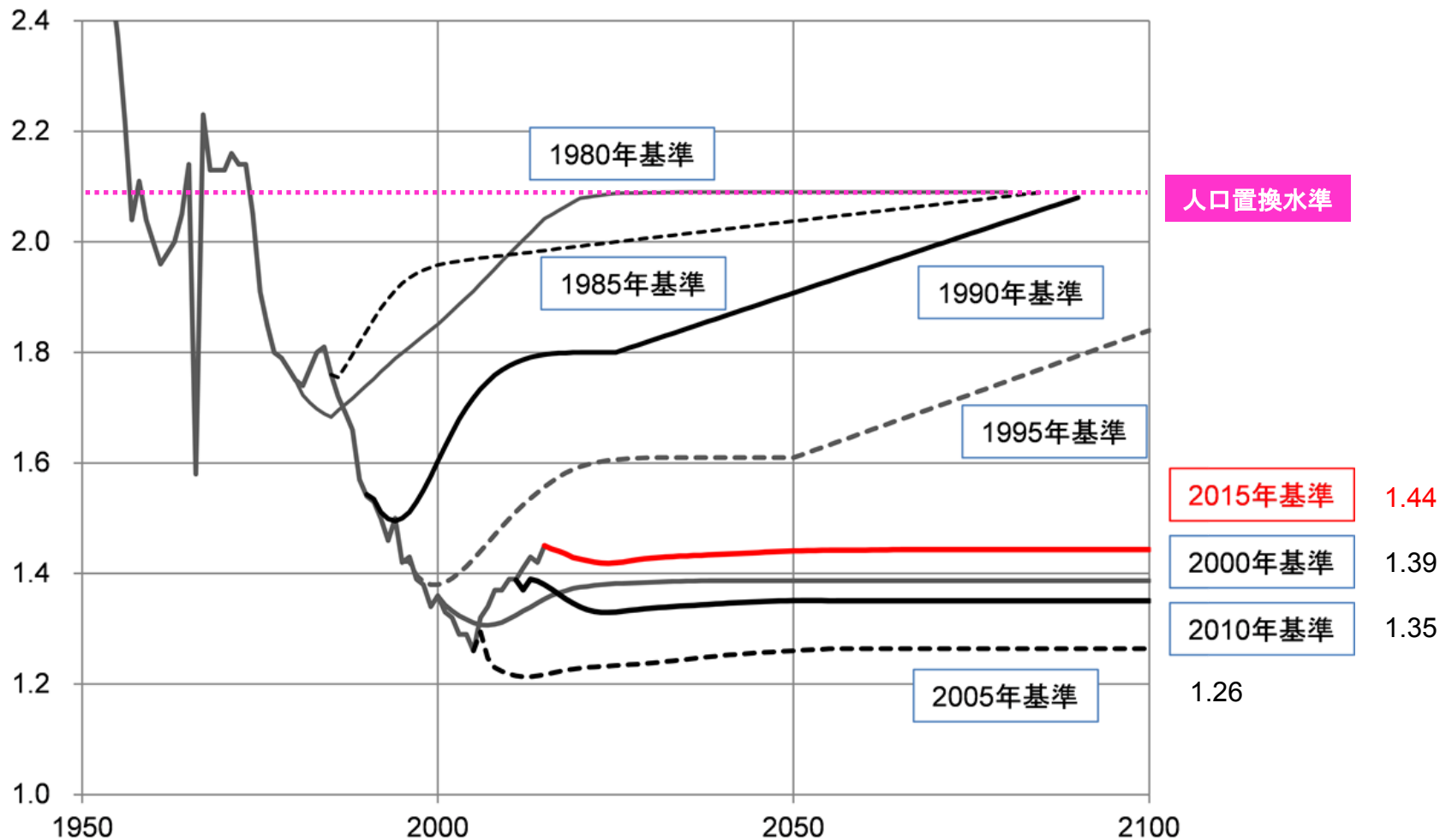
# 過去の人口推計における総人口の見通し



注: 各推計値は国立社会保障・人口問題研究所(1997年以前は厚生省人口問題研究所)による。グラフ作成は筆者。  
1985年基準の推計以降は100年間の推計値を公表しているが、正式な推計値は35年～50年間で、残りの期間は参考推計とされる。参考推計の期間と合計特殊出生率の設定は以下の通り。

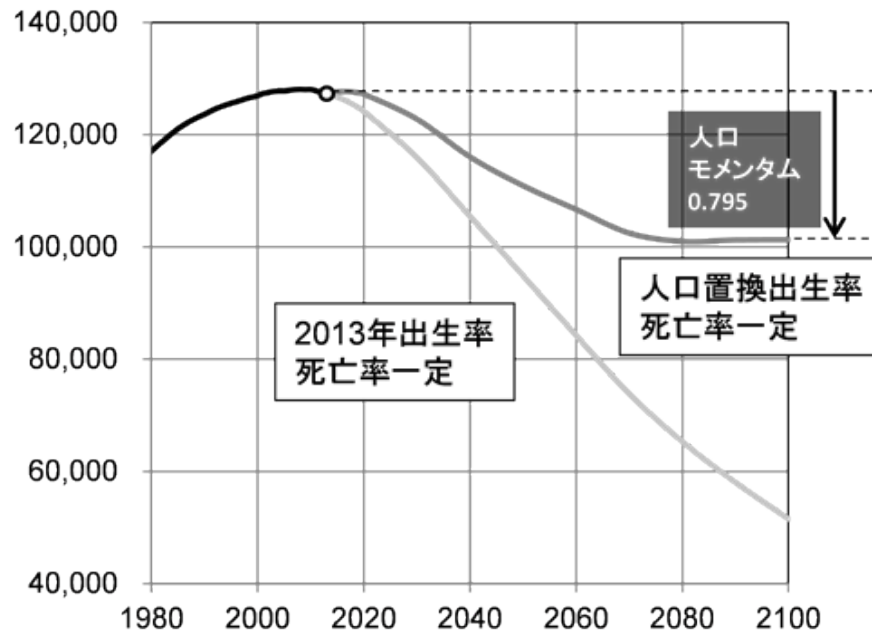
1985年基準: 2026～2085年(2085年の2.09へ漸増)	1990年基準: 2025～2090年(2090年の2.08へ漸増)
1995年基準: 2051～2100年(2150年の2.07へ漸増)	2000年基準: 2051～2100年(2050年値で固定)
2005年基準: 2056～2105年(2055年値で固定)	2010年基準: 2060～2110年(2060年値で固定)
2015年基準: 2066～2115年(2065年値で固定)	

# 過去の推計における合計特殊出生率の設定

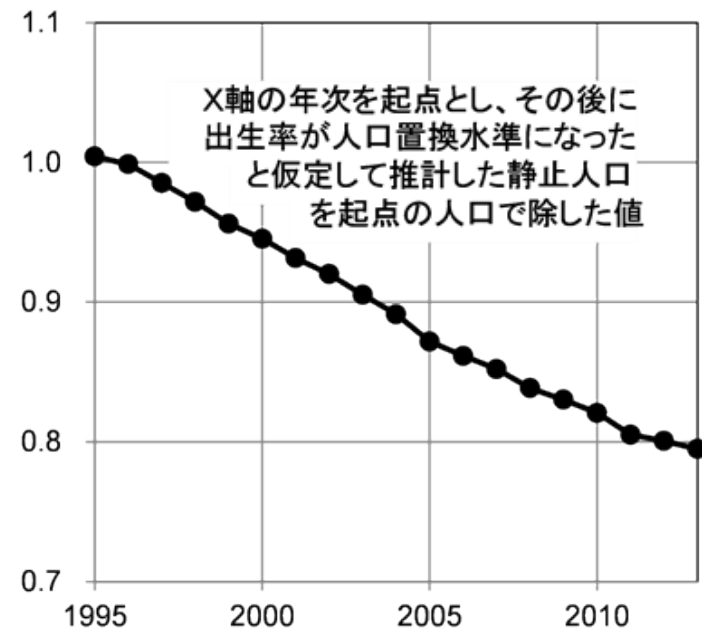


注: 各推計値は国立社会保障・人口問題研究所(1997年以前は厚生省人口問題研究所)による。  
グラフ作成は筆者

# 人口置換水準への回復と人口モメンタム

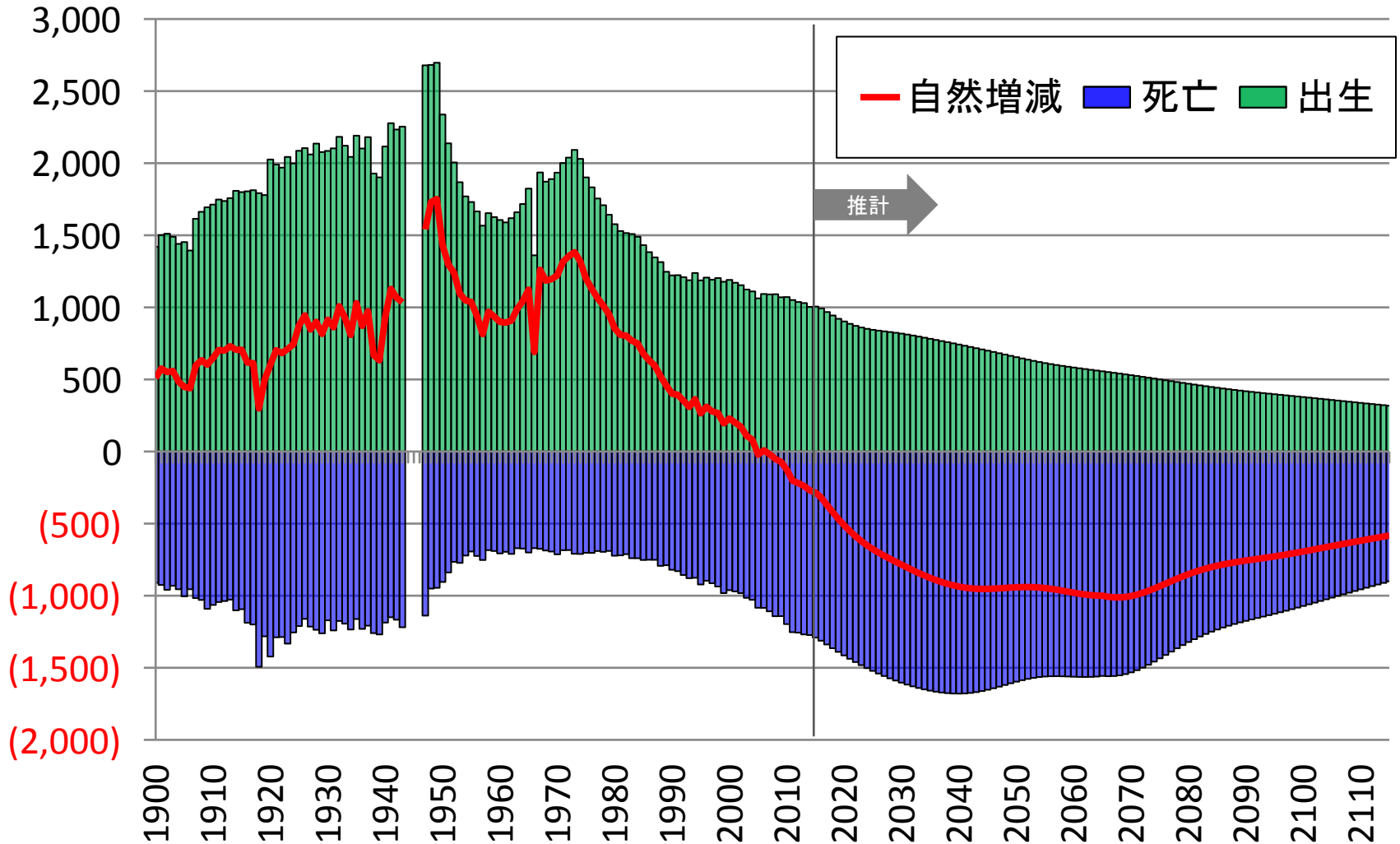


TFRが人口置換水準に回復  
した場合のシミュレーション



シミュレーション開始時点と  
人口モメンタム

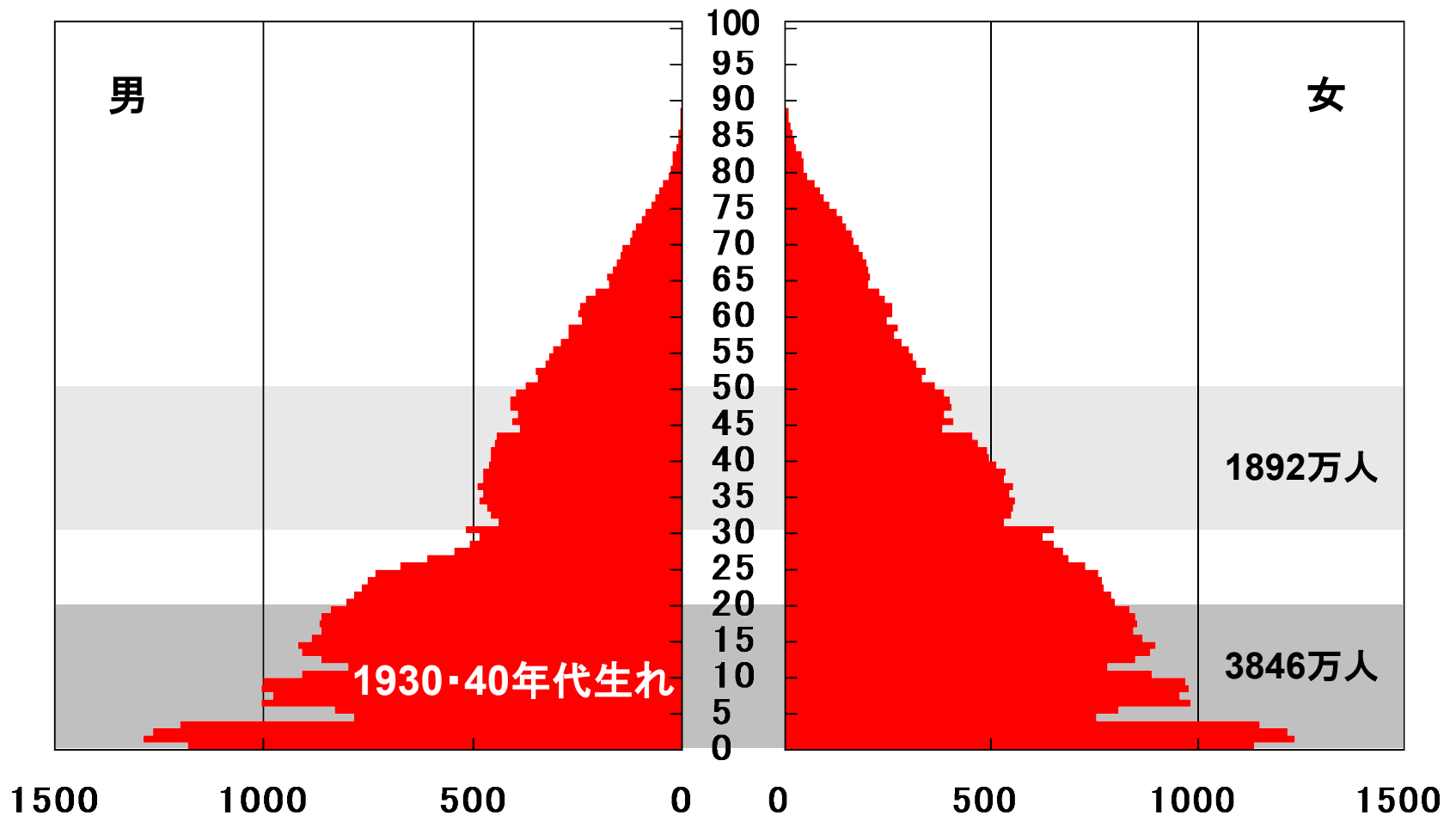
# 自然動態の過去と未来



資料：人口動態統計、国立社会保障・人口問題研究所(2017年推計)

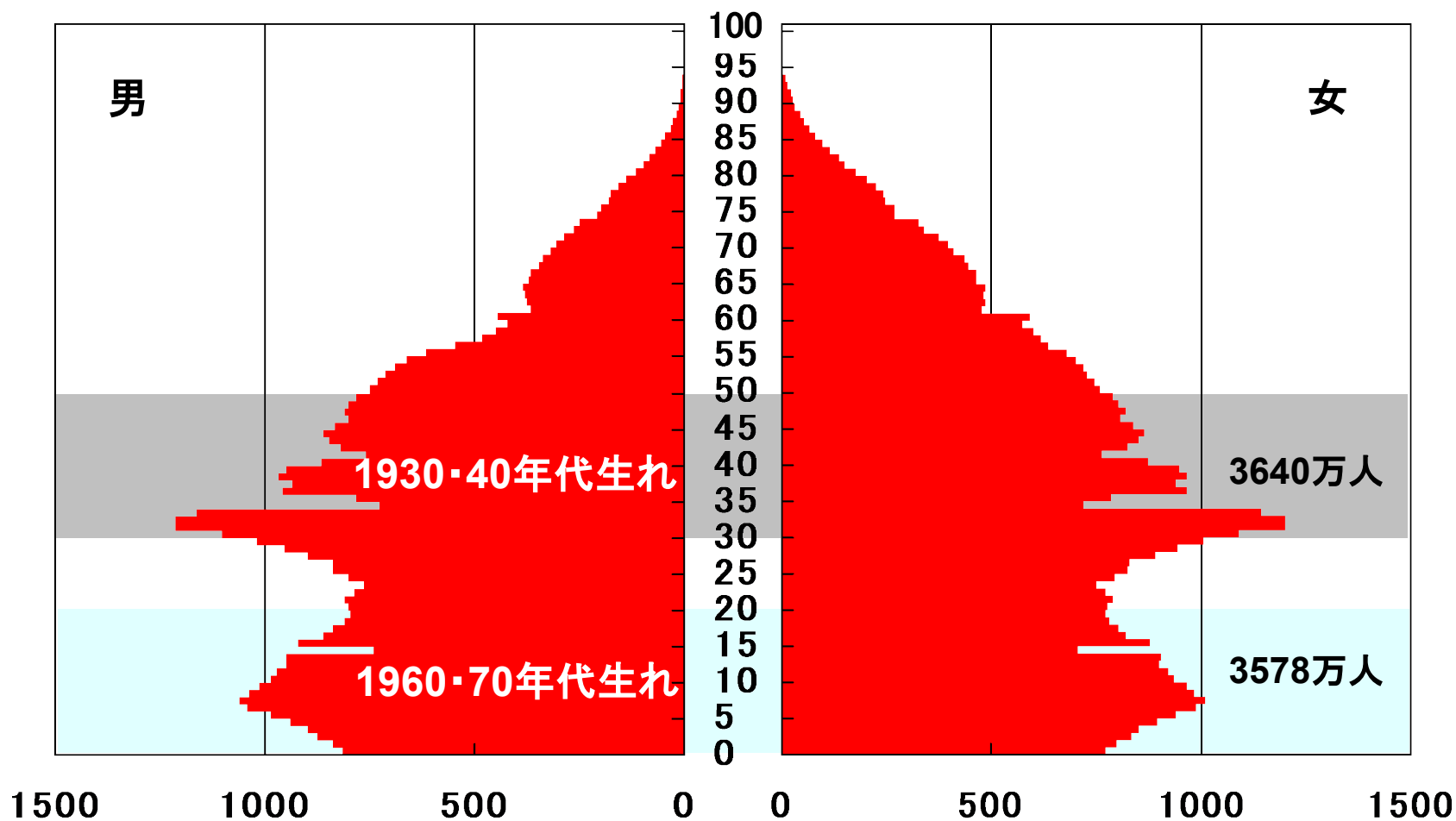


# 人口ピラミッド(1950年)



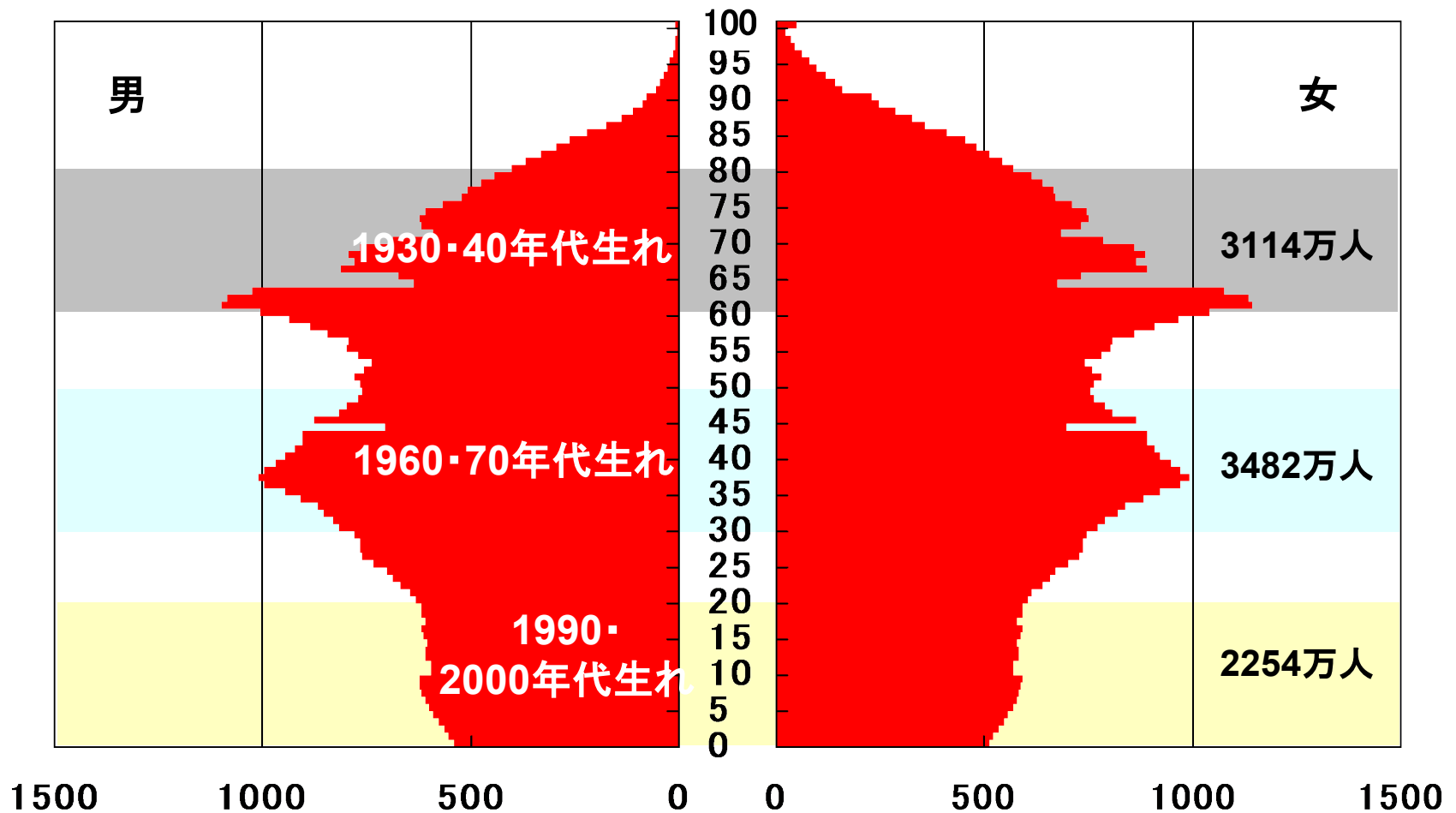
資料:国勢調査

# 人口ピラミッド(1980年)



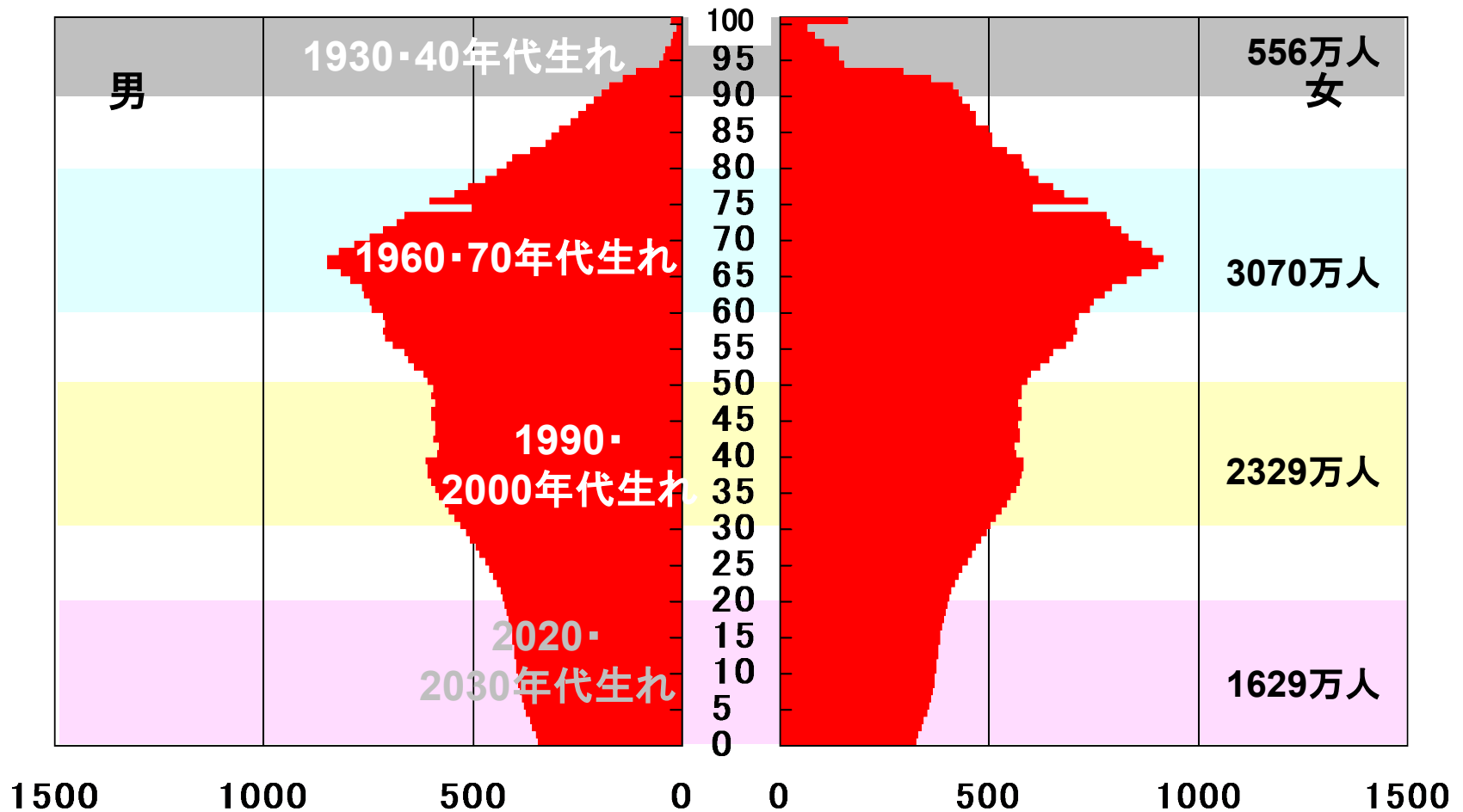
資料:国勢調査

# 人口ピラミッド(2010年)

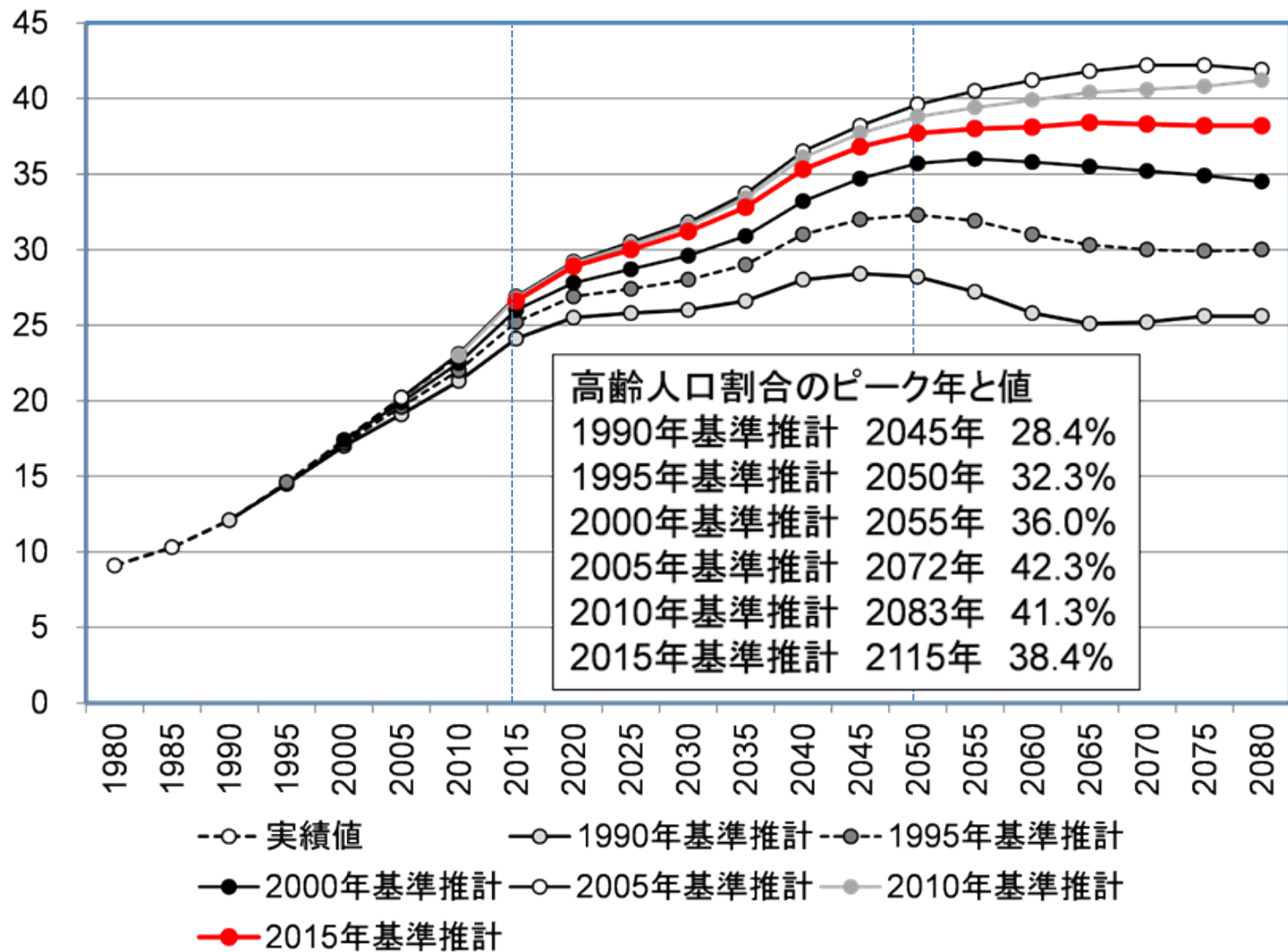


資料:国勢調査

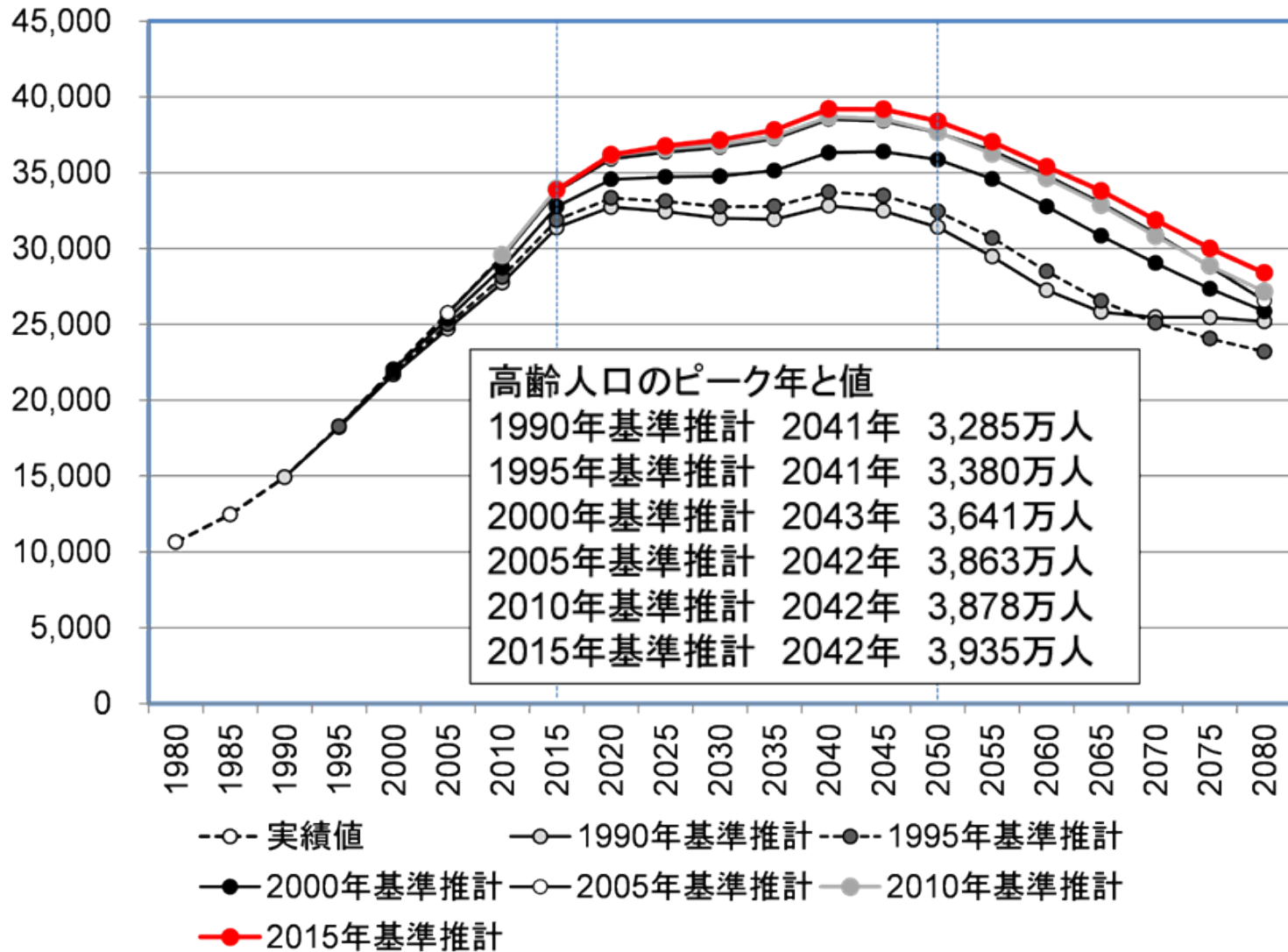
# 人口ピラミッド(2040年)



# 過去の推計における高齢人口割合の推移



# 過去の推計における高齢人口の推移

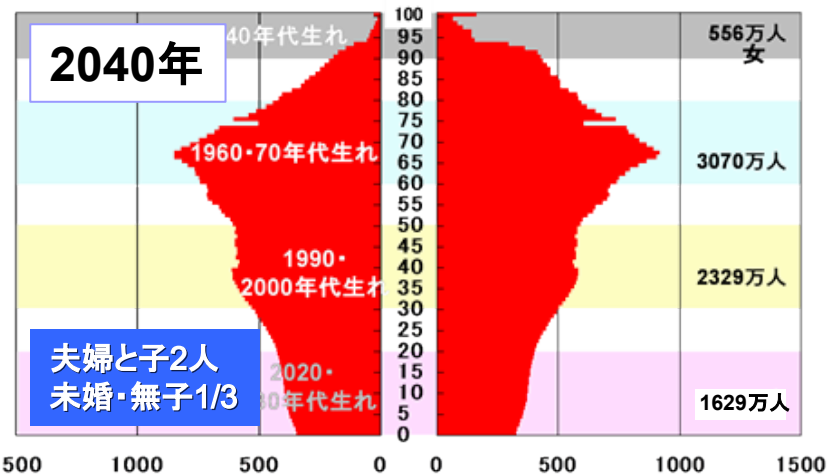
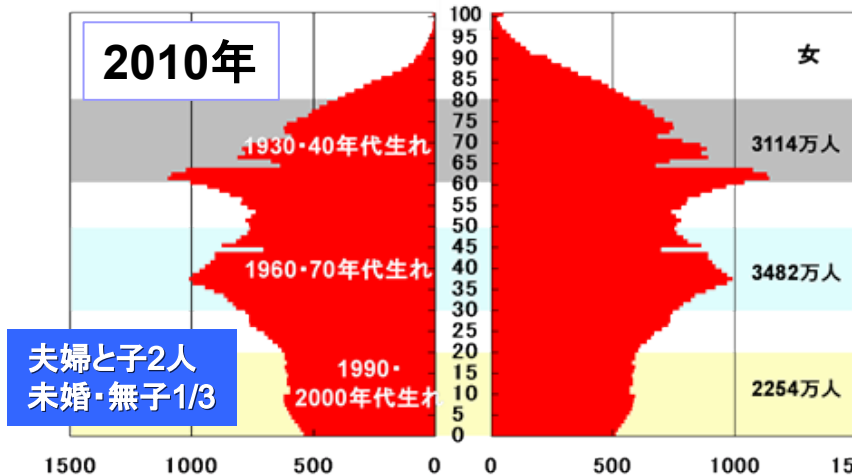
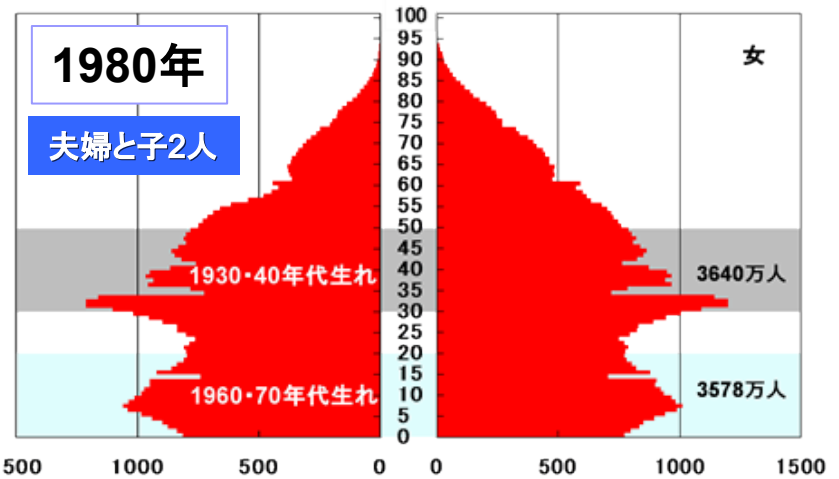
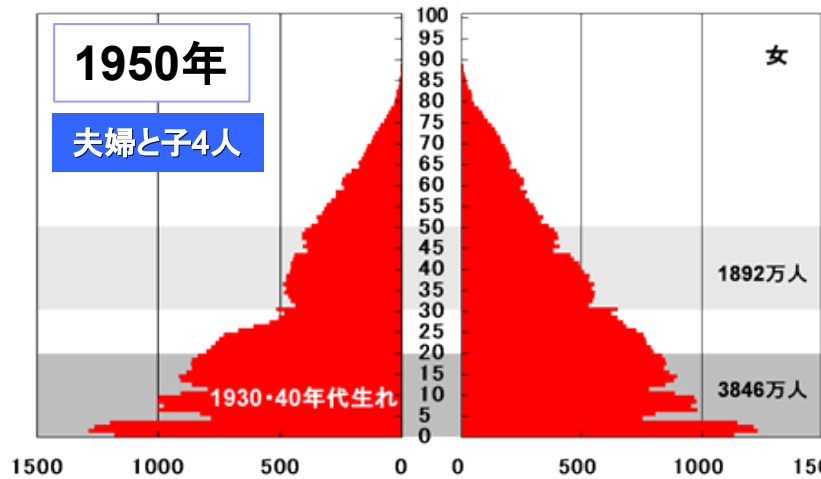


# 人口減少社会の家族変動

## ● 人口減少社会とは家族が大きく変化する社会

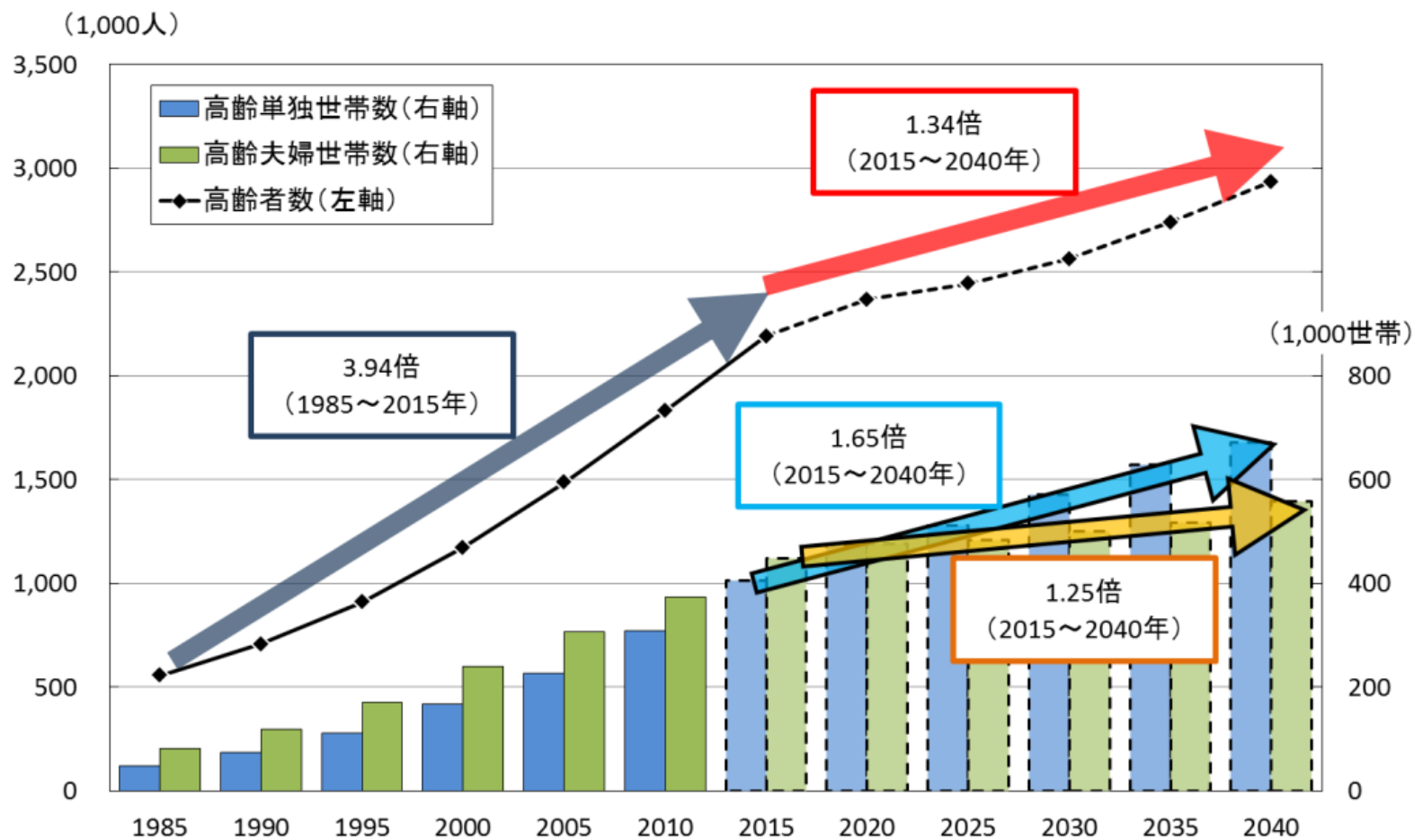
- 本格的な少子高齢・人口減少社会への移行は、家族構成が大きく変化する過程でもある。「人口減少社会とは家族が大きく変化する社会である」という認識を持つことが重要である。
- 神奈川県では、2015年から2040年の間に、高齢人口は1.34倍に増加するが、高齢単独世帯は1.65倍とさらに大きく増加する見通しである。
- 高齢世帯のなかでも、子どもがいない、あるいは近くにいない高齢世帯を「孤立的高齢世帯」と定義する。過去の動向をみると、1995年から2015年にかけて神奈川県の高齢人口は2.4倍、高齢単独世帯は3.6倍増加したのに対し、1993年から2013年にかけて孤立的高齢世帯は5.1倍、孤立的高齢単独世帯は7.4倍と極めて高い増加率を示している。

# 人口ピラミッド(1950~2040年)





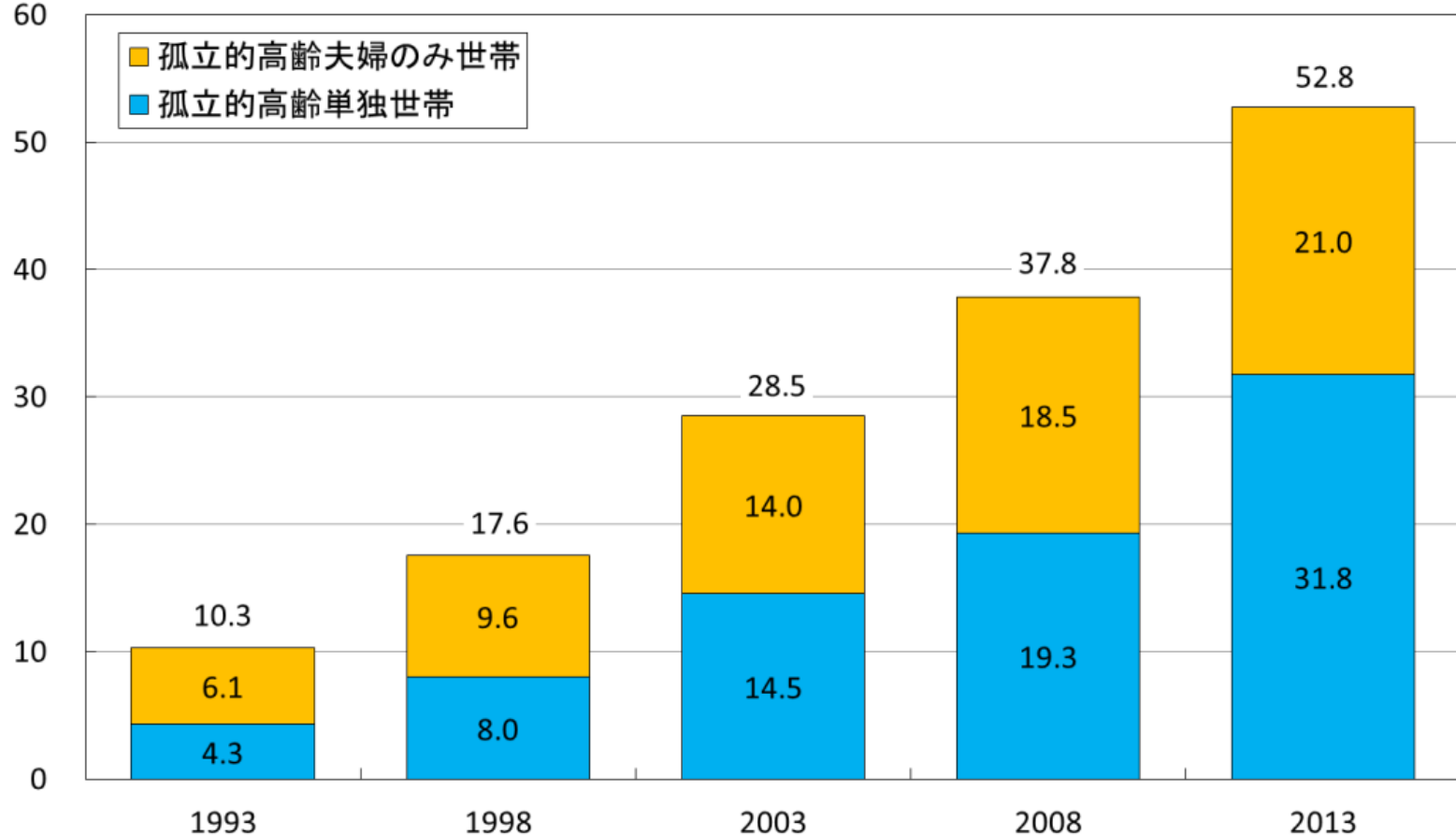
# 神奈川県の高齢者と高齢者のみ世帯



資料: 国勢調査、神奈川県人口推計・分析共同研究会報告書

# 神奈川県の高齢世帯数の推移

(万世帯)



1993年から  
の増加率

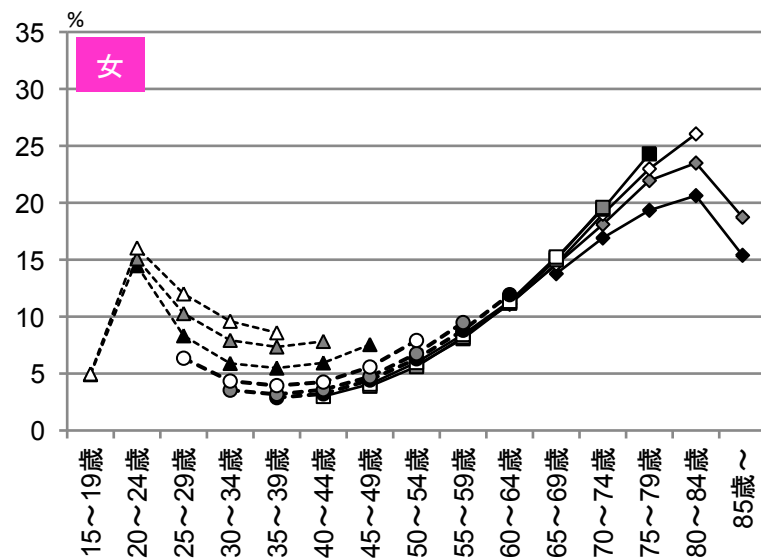
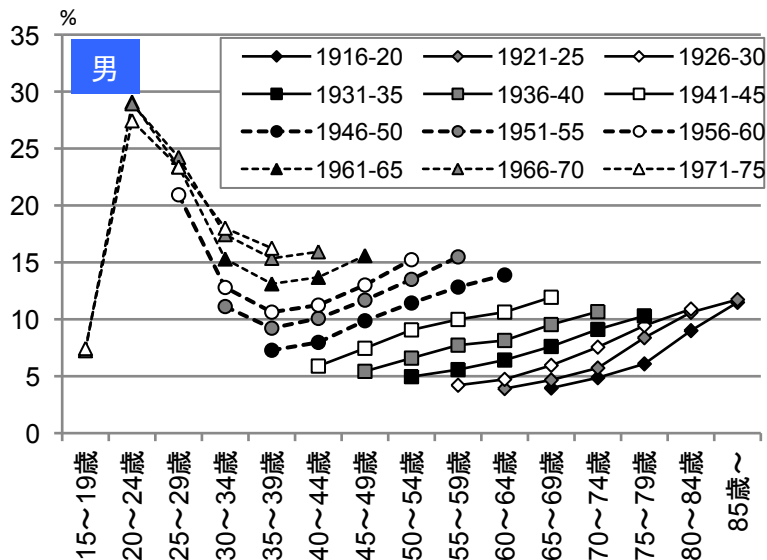
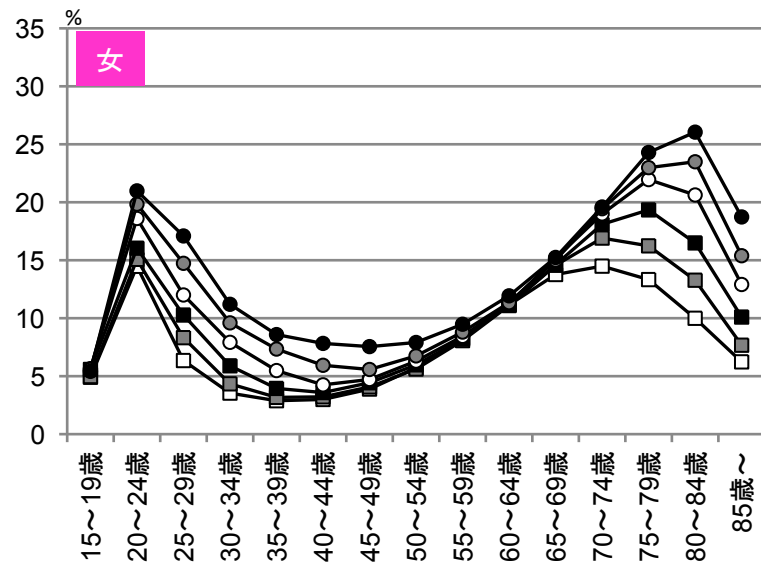
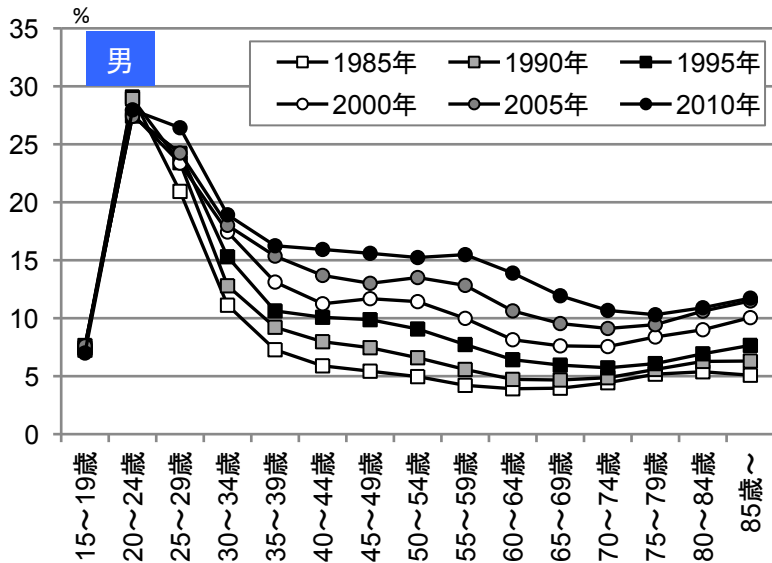
5.1倍  
全国3.5倍

3.5倍  
全国2.5倍

7.4倍  
全国4.8倍

資料:住宅・土地統計調査

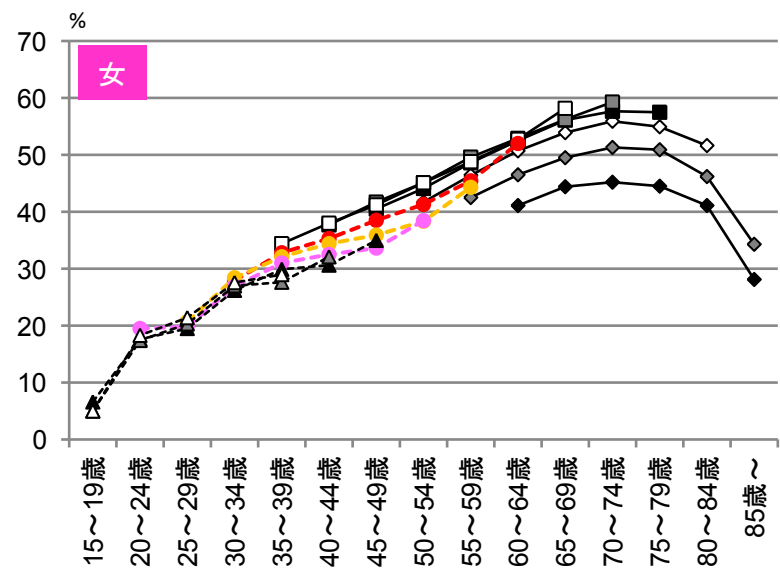
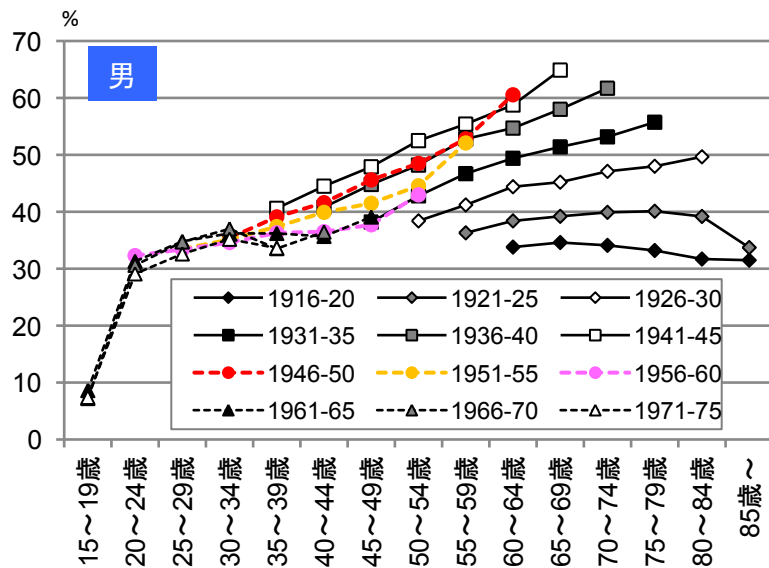
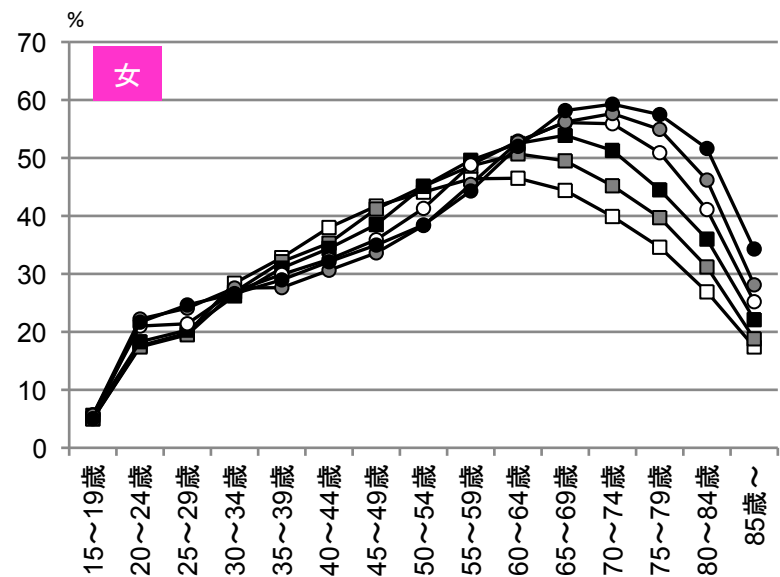
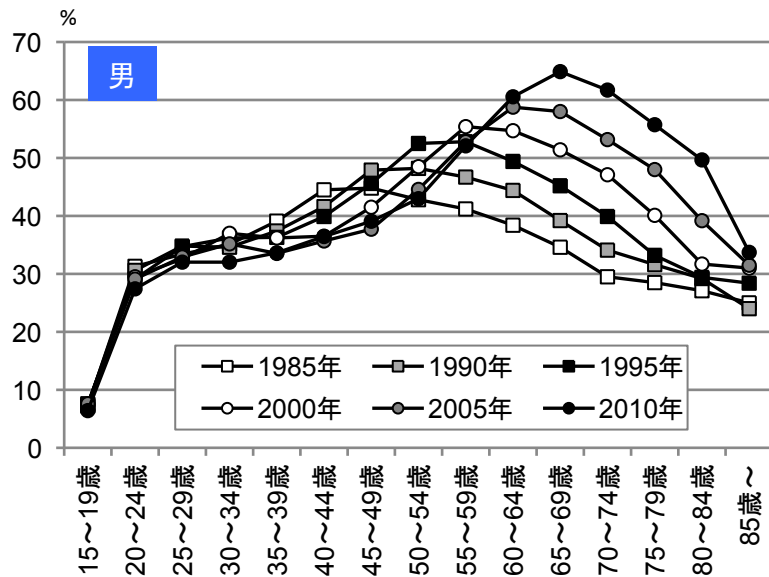
# 全国の単身世帯主率(1985~2010)



(上段:時系列、下段:コーホート別)

資料:国勢調査

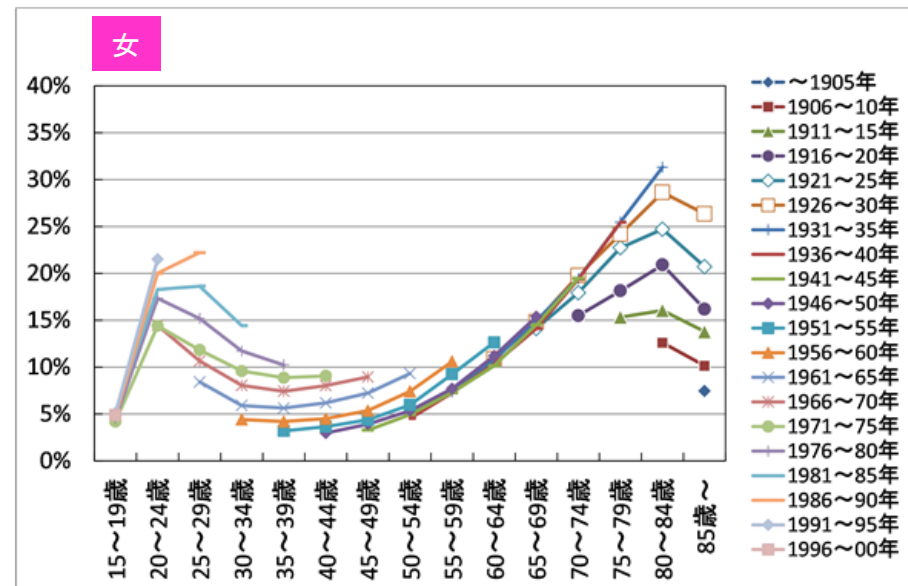
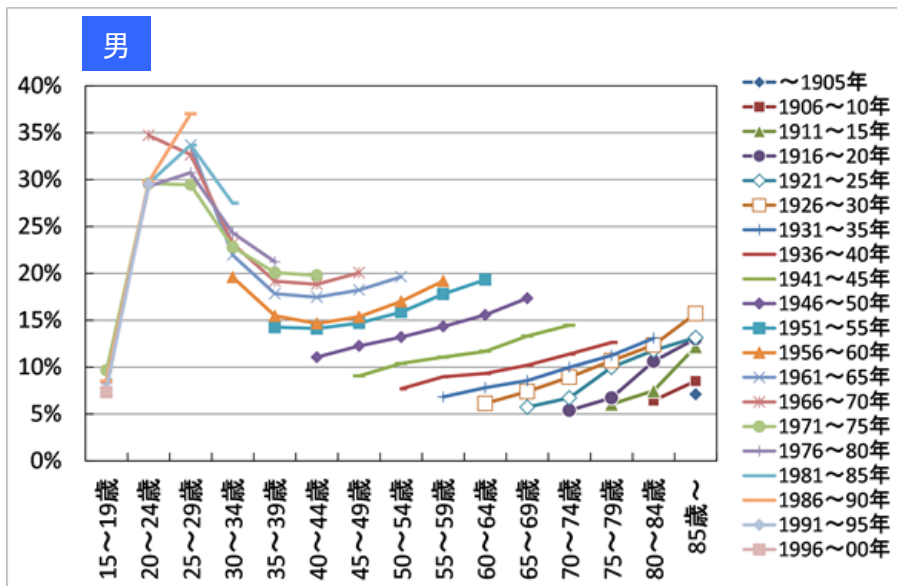
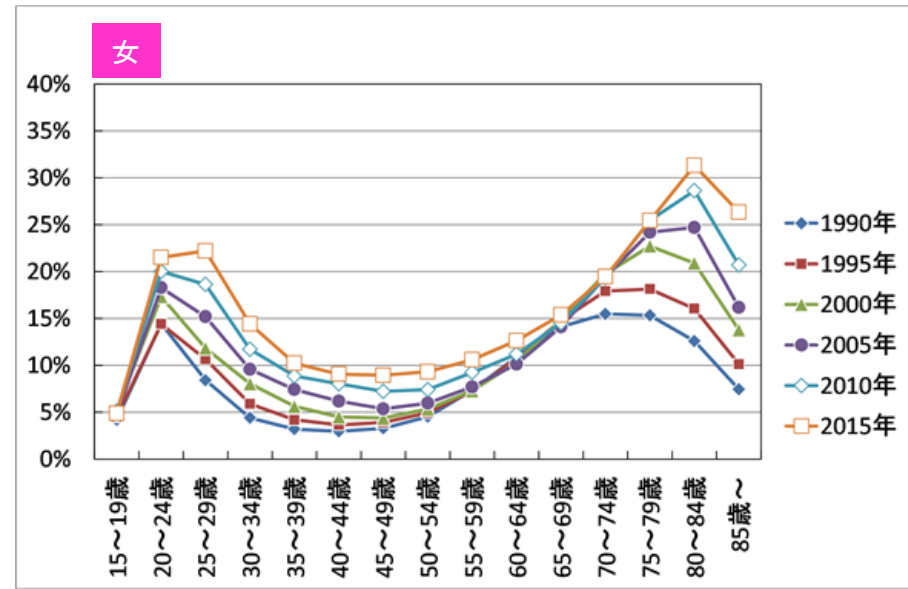
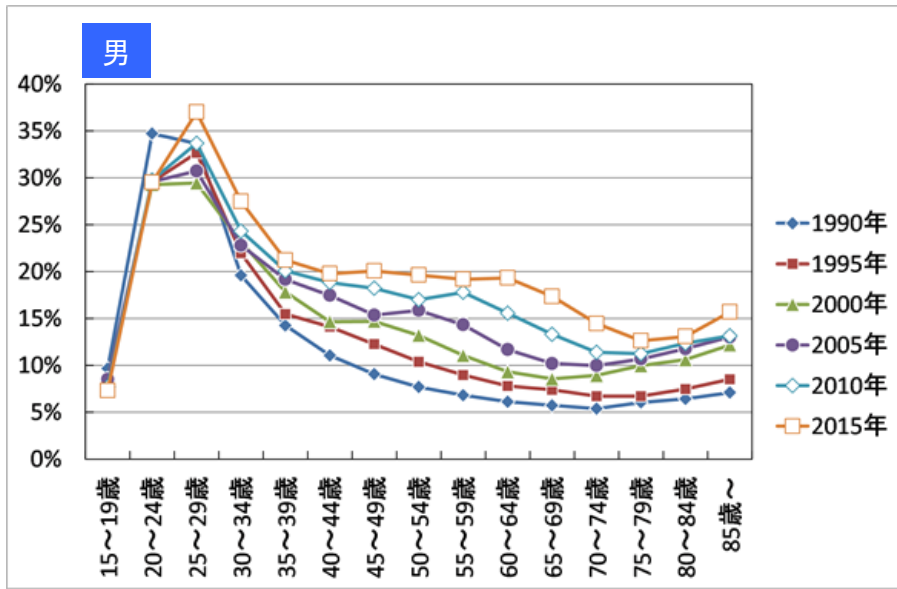
# 全国の未婚者に占める単身者



(上段:時系列、下段:コホート別)

資料:国勢調査

# 神奈川県 の 単身世帯主率 (1990～2015)

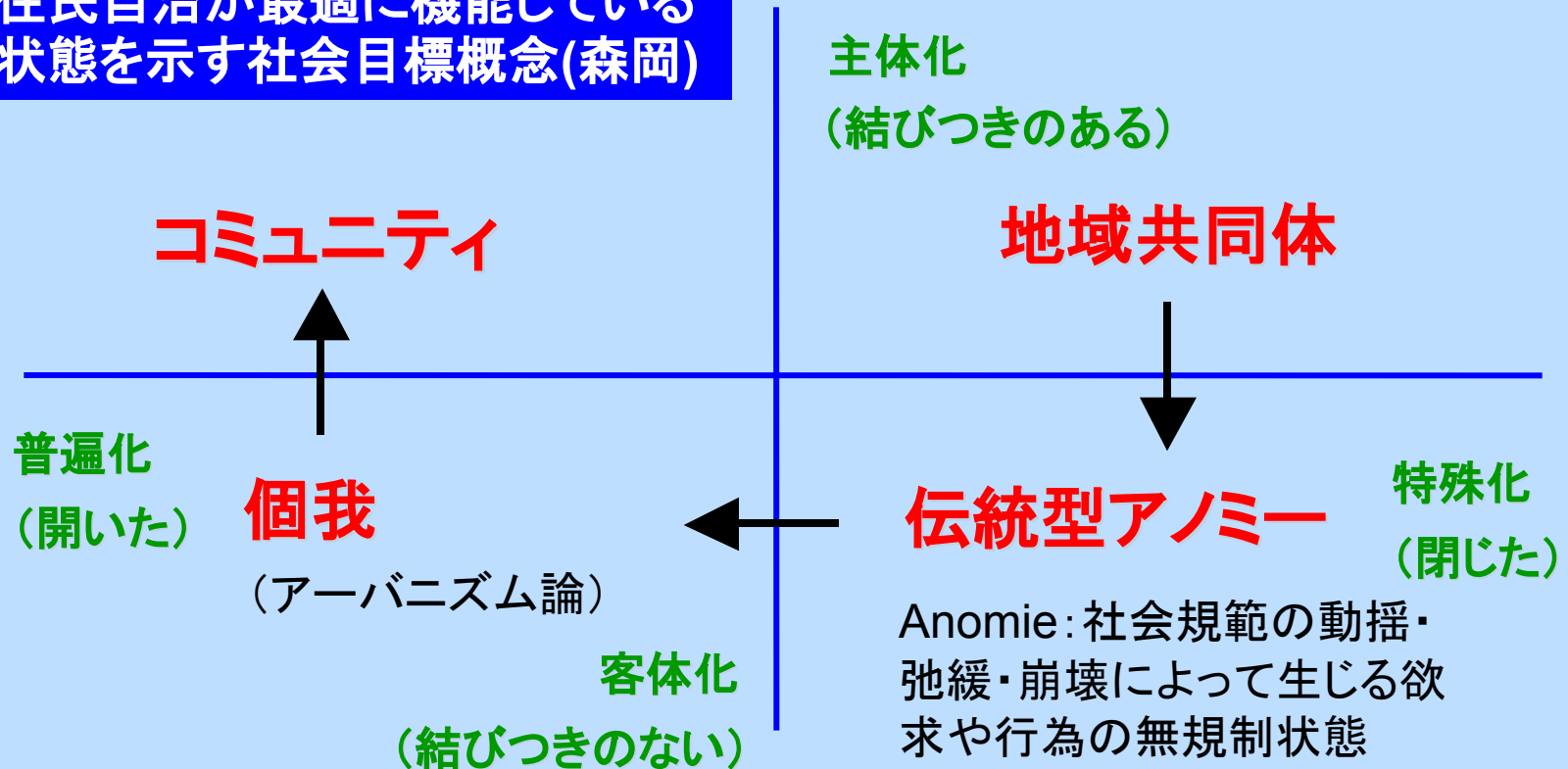


# 家族機能の変化とコミュニティの役割

- 家族内相互扶助力の低下と新しいスフィアの創出
  - 孤立的高齢世帯の増加に示されるように、高齢者ケアを家族内相互扶助に頼ることができる可能性は低下していく。
  - 貨幣による個別購入（市場システム）だけでも、税金による共同購入（行政システム）だけでも創出できない信頼に基づく相互サービスを創り出す仕組み。
  - その相互サービスの創出には新たな担い手が求められ、当事者が加わる小さな事業体にその可能性がある。

# 「コミュニティ」の教科書的解説

「コミュニティ」とは、地域社会における共同問題の最適な処理システムが形成され、それによって住民自治が最適に機能している状態を示す社会目標概念(森岡)



# 地縁型、テーマ型、ミッション型

## ● 地縁型コミュニティ

- 自治会・町内会に代表される組織であり、そこで付与される地位・役割関係をもとにボランティアな活動や帰属感情を醸成するイベントが行われる。

## ● テーマ型コミュニティ（横浜市の調査研究で提起をベースにした大江の定義）

- 趣味や関心を共有する人々の活動をベースに、共同的解決を必要とする問題にも取り組む。持続する活動もあれば、プロジェクト的に一定期間で終了するものもある。終了しても、一度形成されたネットワークは他の活動に活かされることが少なくない。

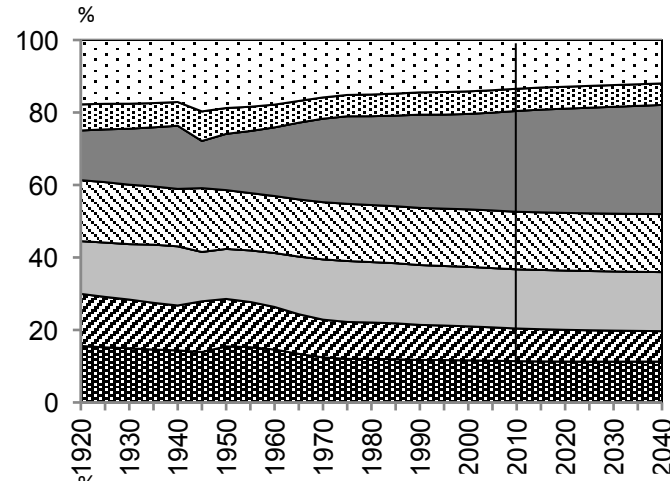
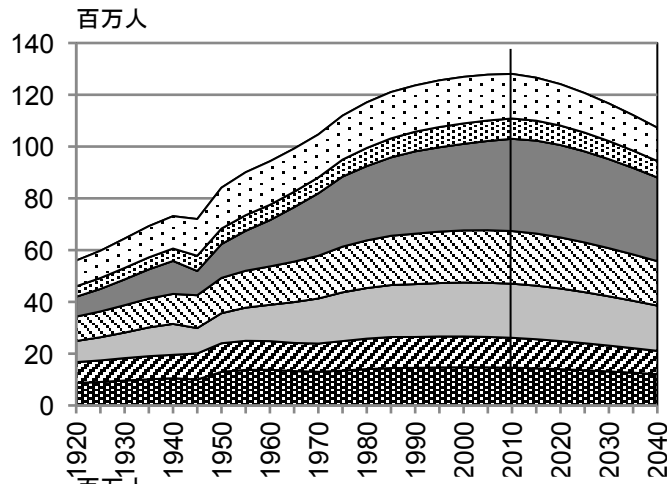
## ● ミッション型コミュニティ（大江の提案）

- テーマ型コミュニティの中でも、持続的にミッションに取り組む類型。介護保険事業を担う非営利事業体等がボランティアのマネジメントも行い、貨幣的・非貨幣的サービスを融合させつつ、様々な参加形態を支援、かつ参加者間の親密性を保持する。

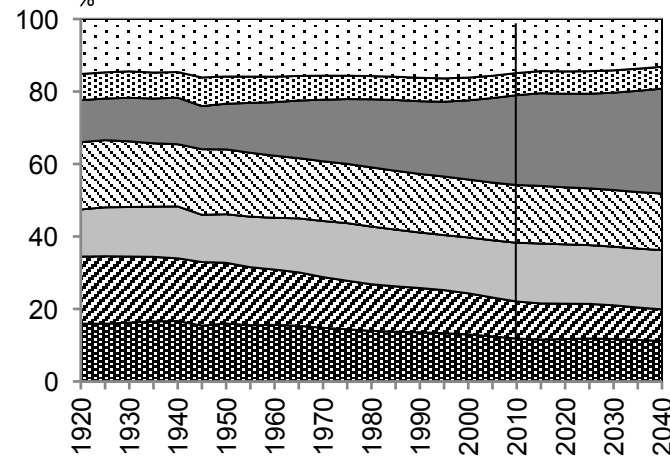
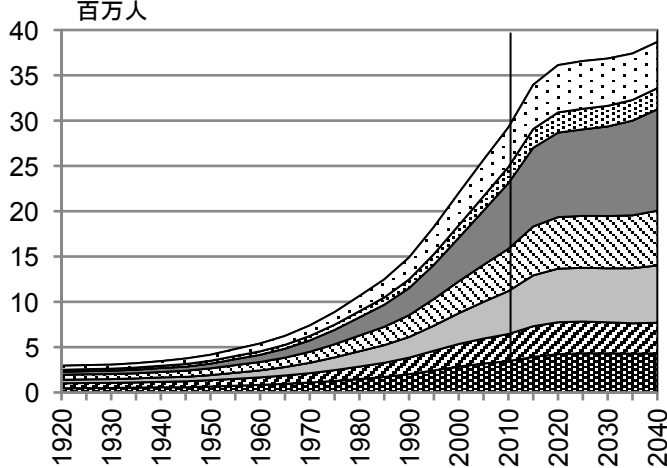


# 地域ブロック別人口と割合の推移

総人口



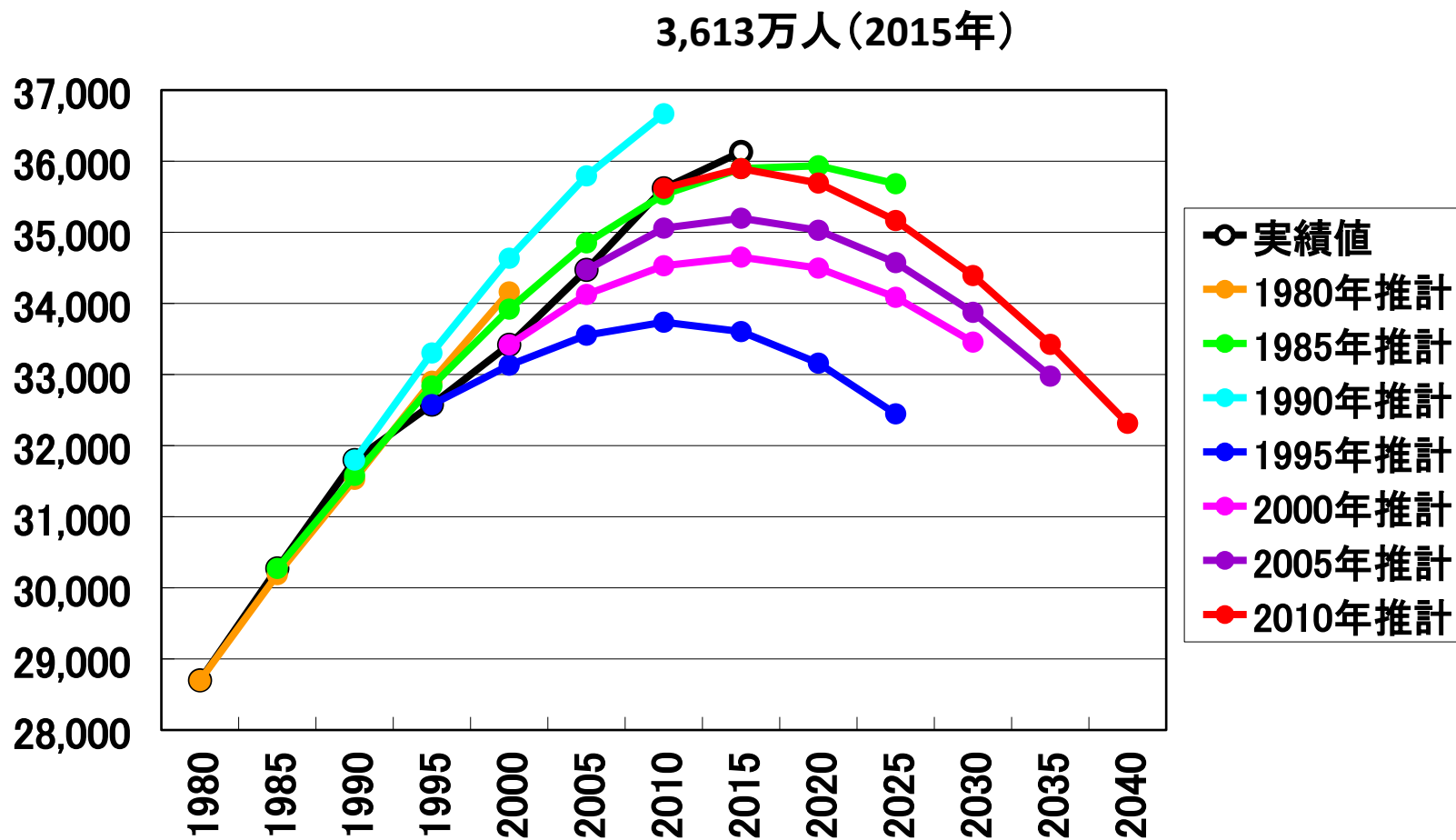
高齢人口



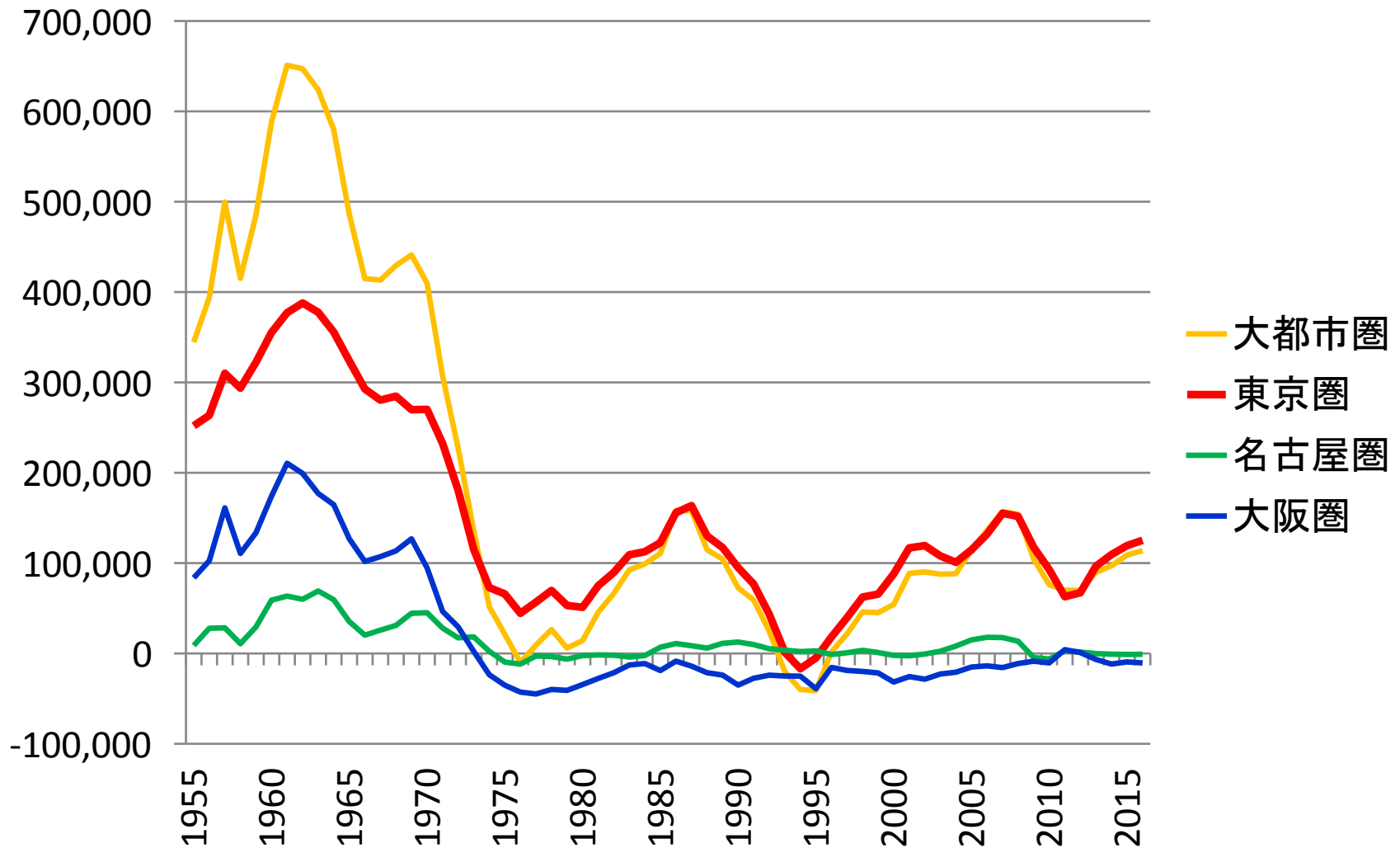
九州・沖縄 中国・四国 近畿  
 中部 東京圏 北関東・山梨  
 北海道・東北

九州・沖縄 中国・四国 近畿  
 中部 東京圏 北関東・山梨  
 北海道・東北

# 過去の推計における東京圏の将来人口

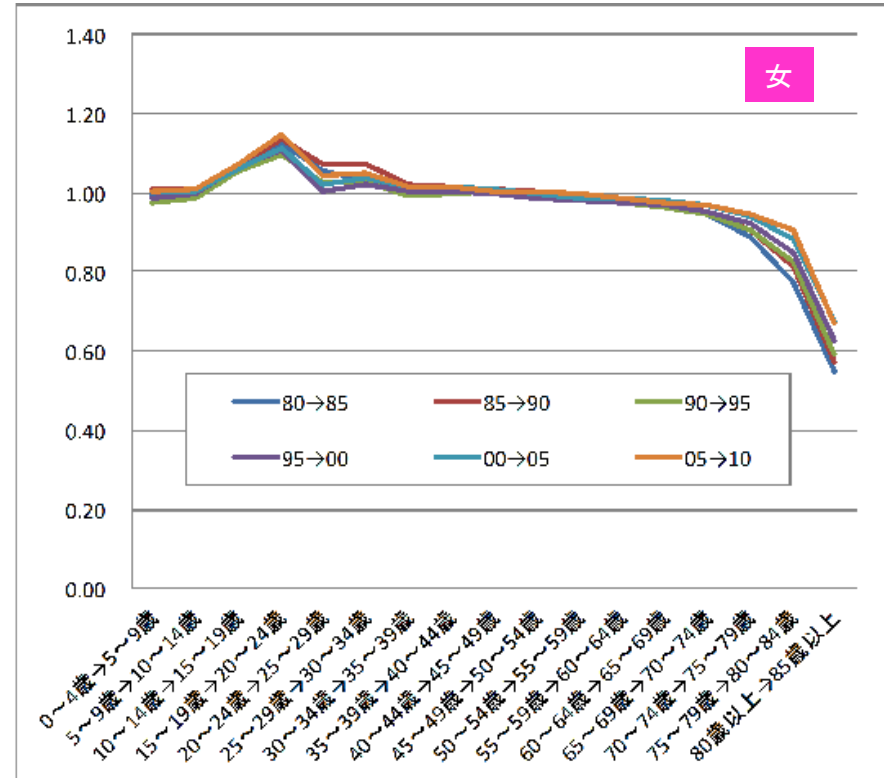
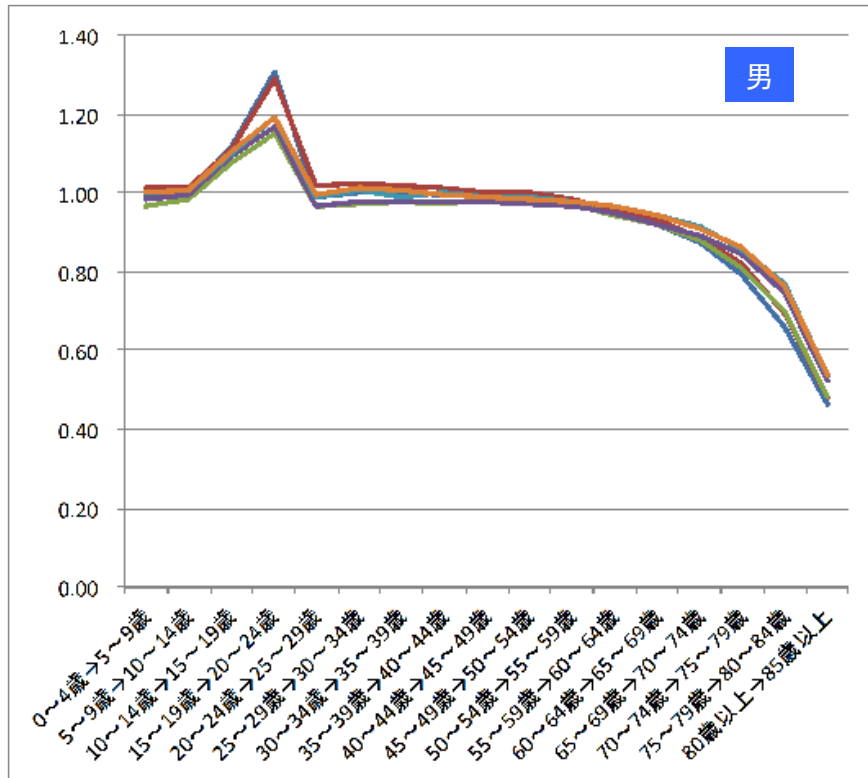


# 3大都市圏の転入超過数の推移



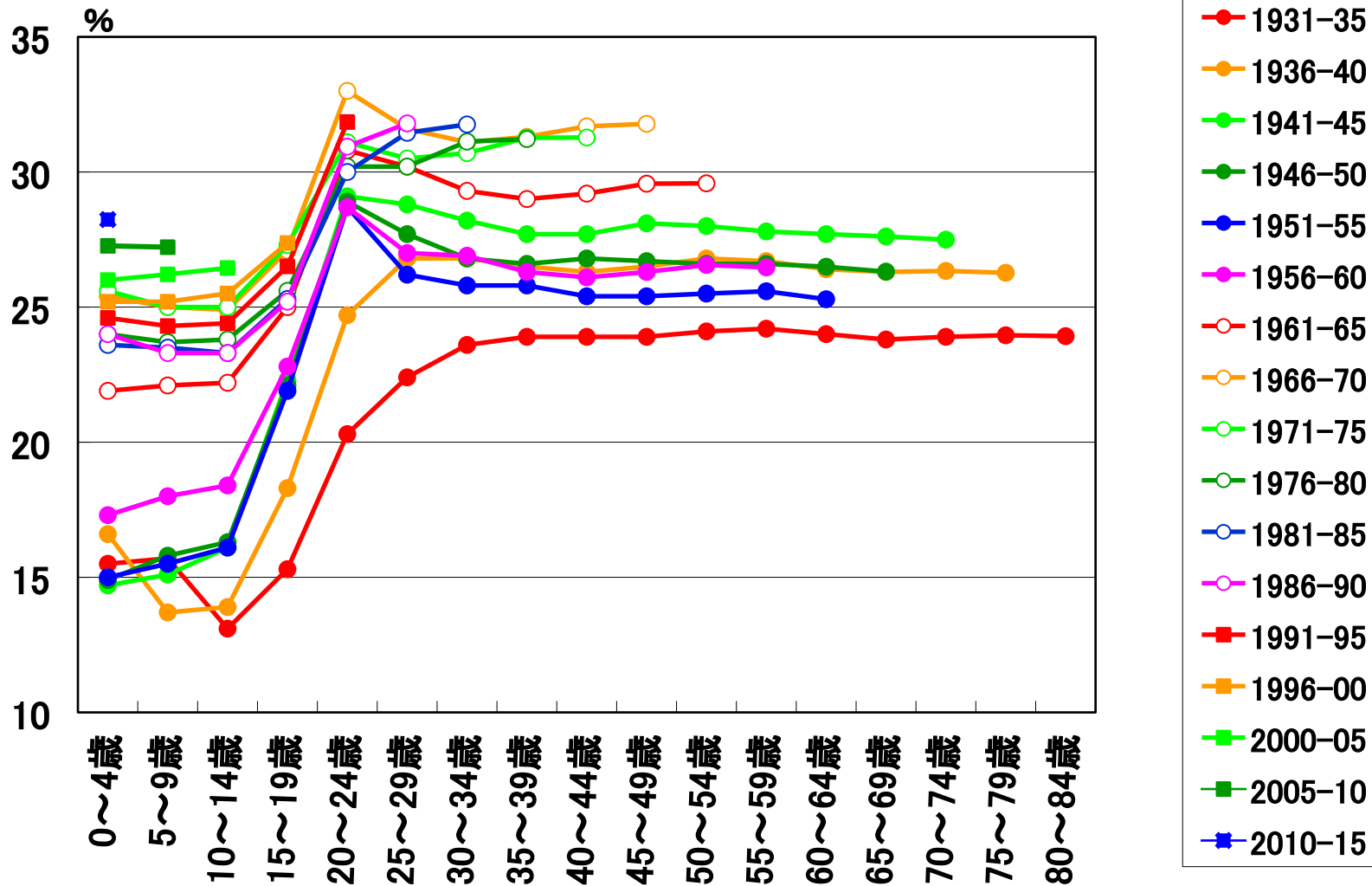
資料:住民基本台帳人口移動報告

# 神奈川県のコーホート変化率

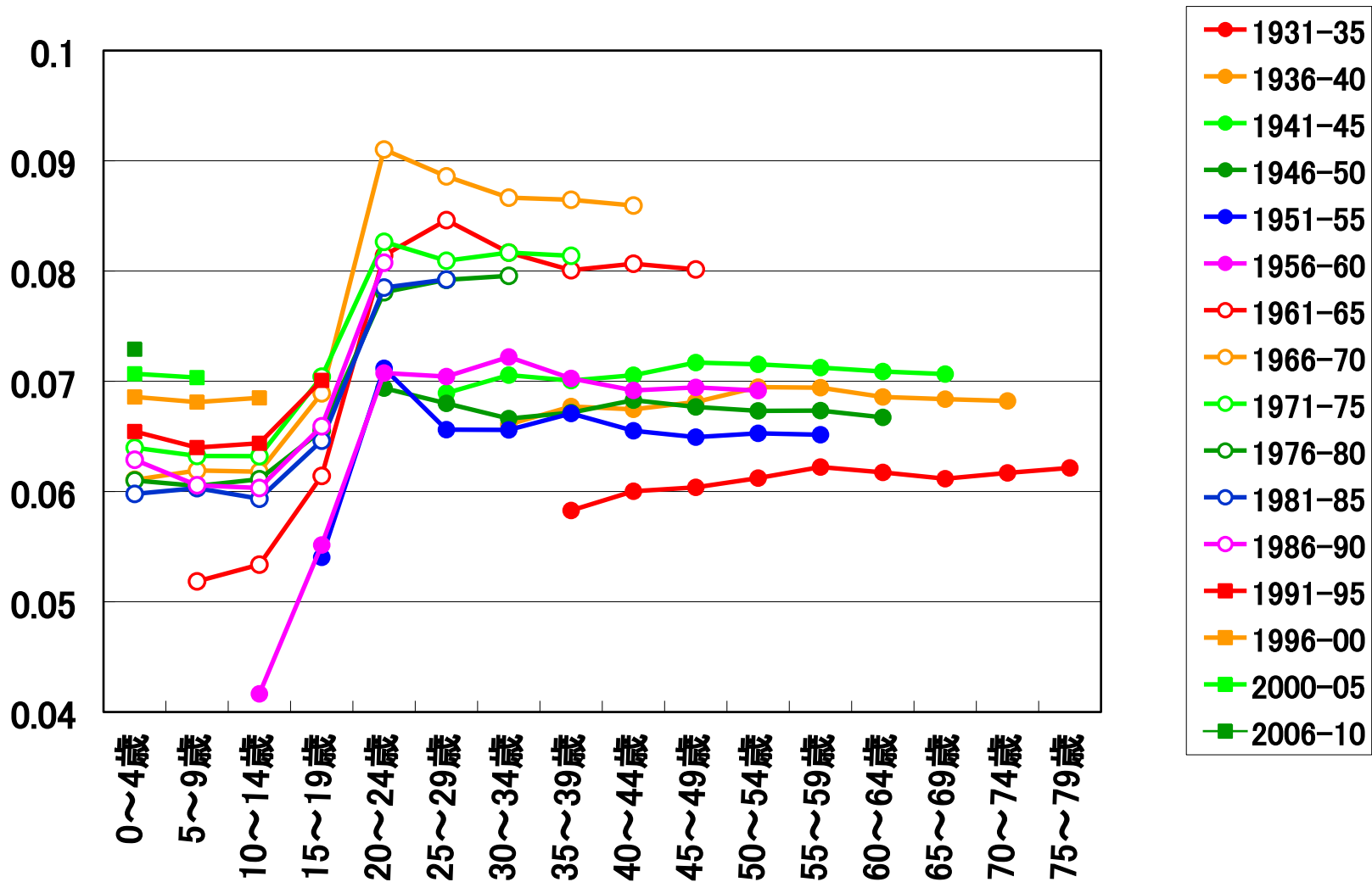


- 最もポピュラーな人口推計方法である「コーホート要因法」は、ある地域のコーホート変化率が、複数の期間にわたって比較的安定的であることに着目して、同様のパターンが将来も出現するという仮定にたつ推計方法である。
- 概ね50歳くらいまでの変化は地域間移動によるもの、それ以上の年齢では死亡による。直近5年間の移動パターンと将来の高齢期の死亡率改善を織り込んで、将来コーホート変化率を設定する。

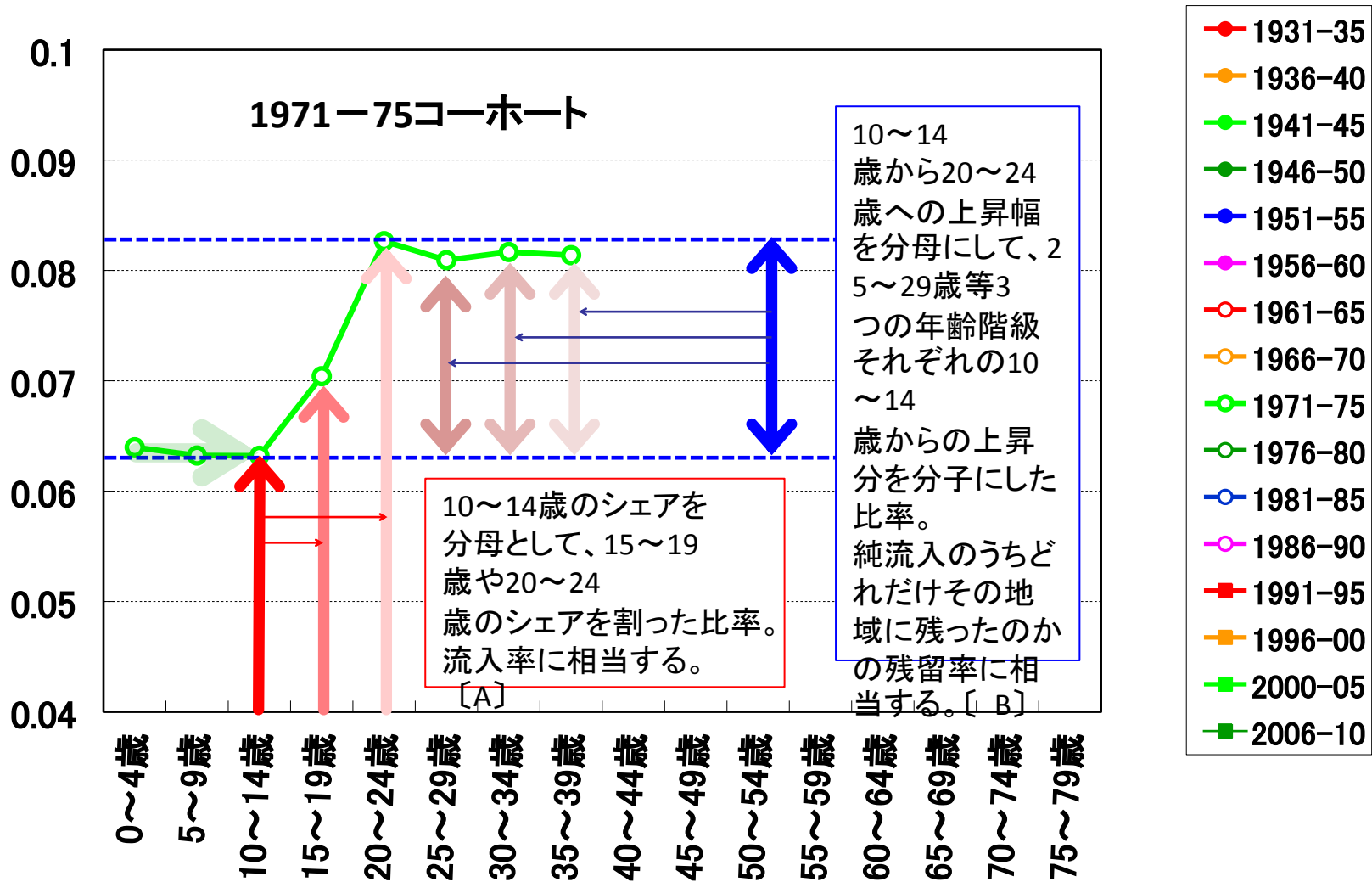
# 東京圏のコーホート・シェア(男女計)



# 神奈川県のコーホート・シェア(男)

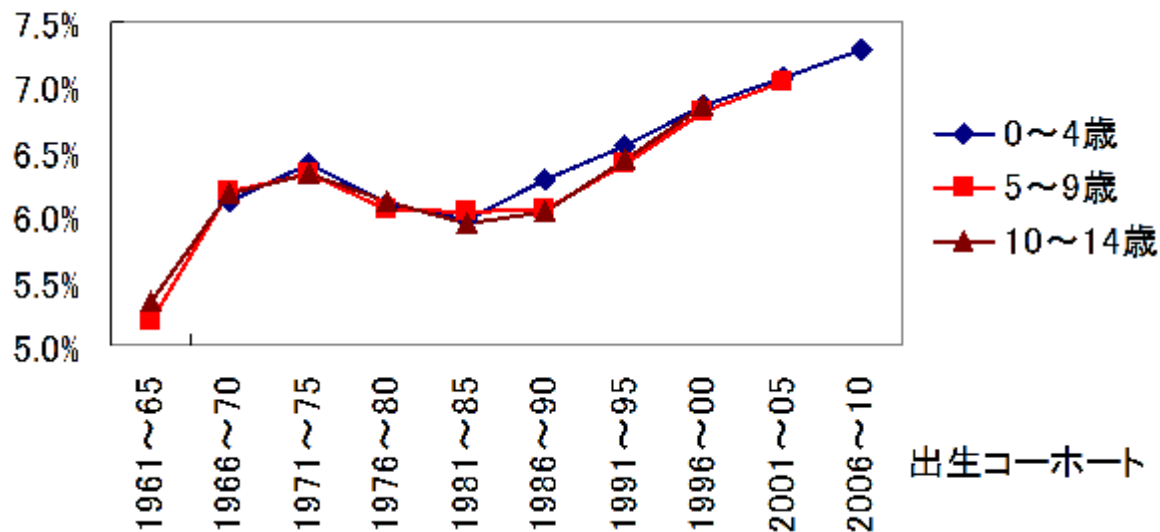


# コーホート・シェア延長法のパラメータ設定



# コーホート・シェア延長法の手順(1)

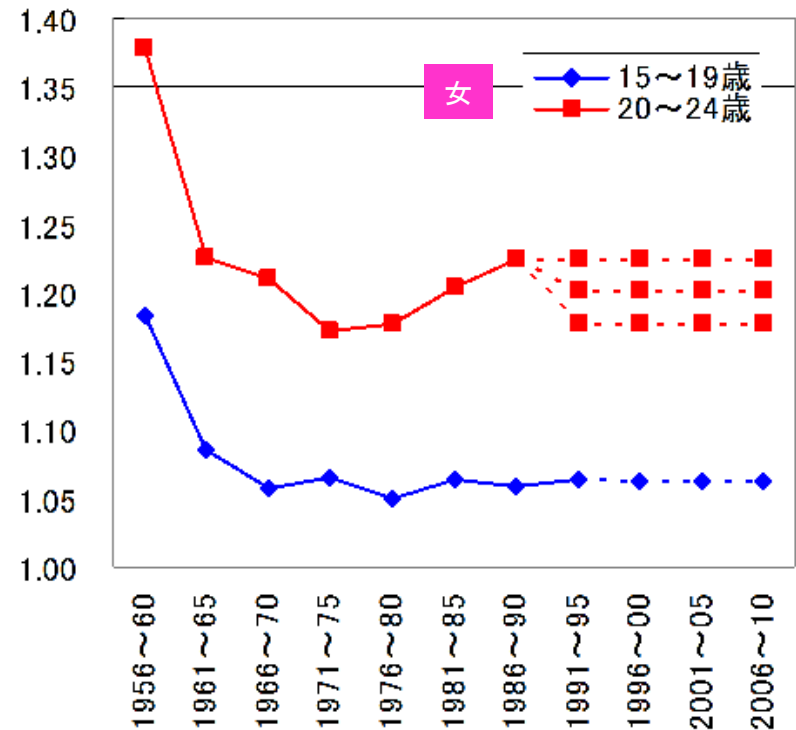
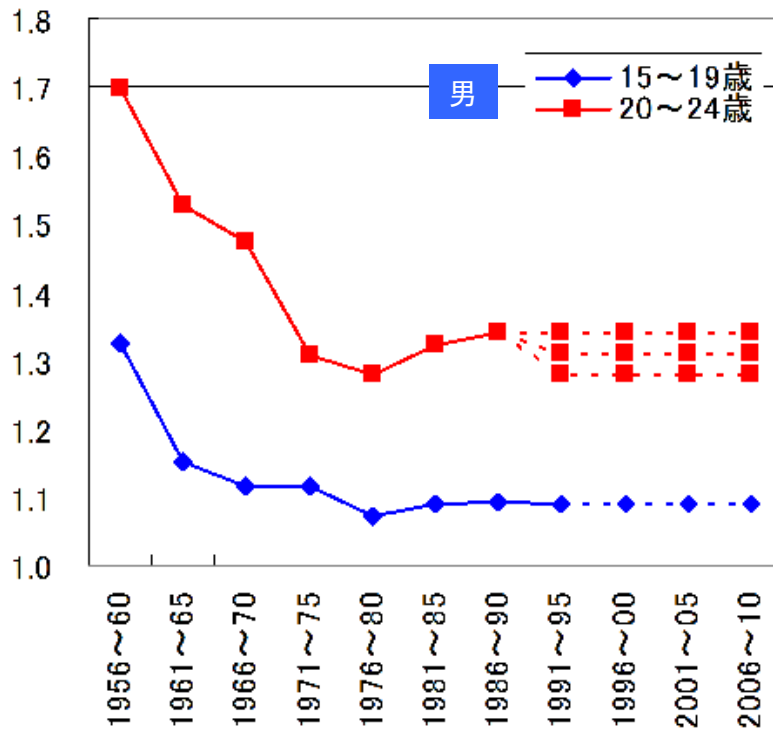
- 0～4歳人口：女性の年齢別人口に年齢別出生率（社人研の都道府県推計と同様）を乗じて算出する。
- 10～14歳までを同じレベルで延長する。





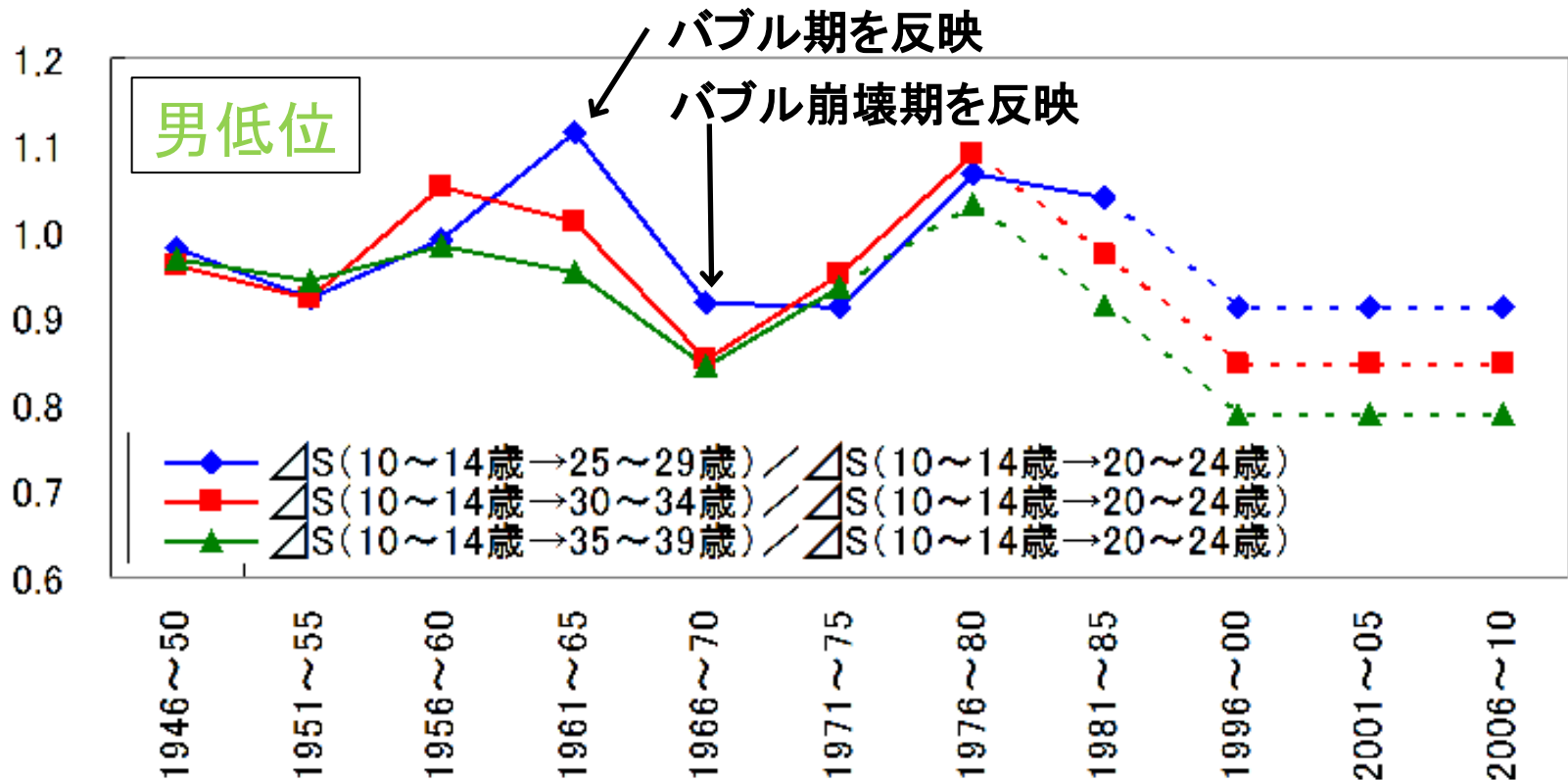
# コーホート・シェア延長法の手順(2)

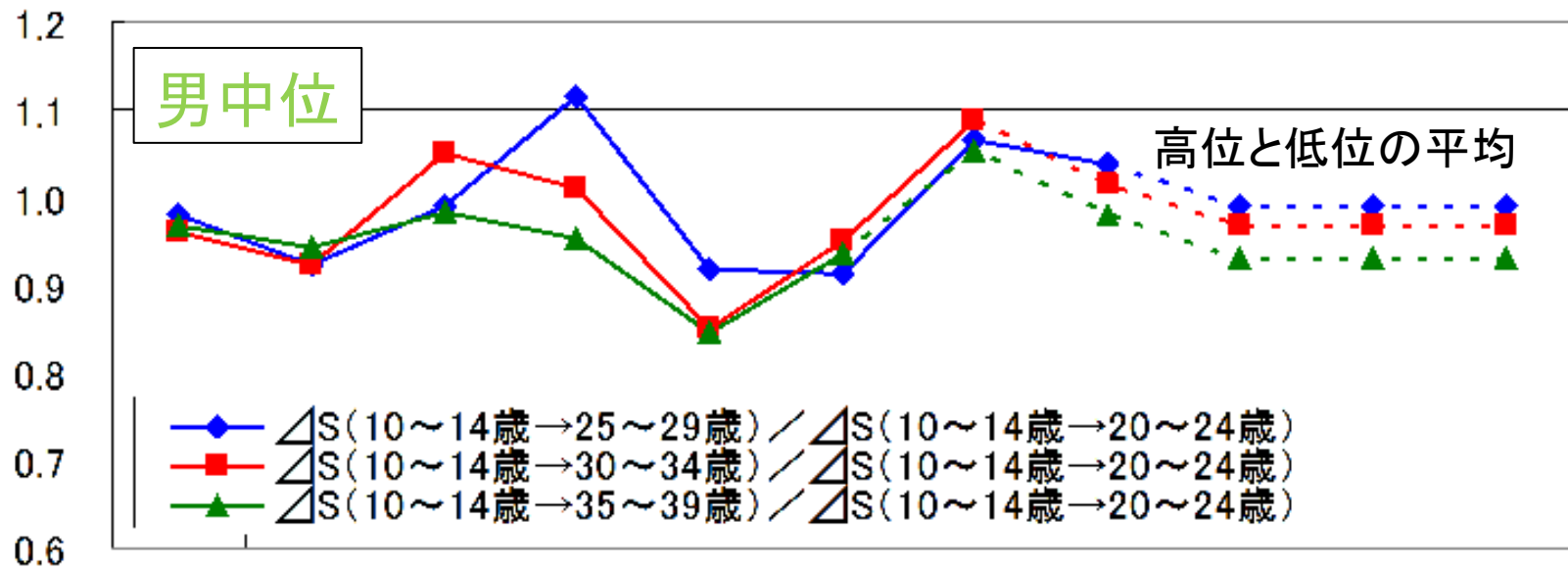
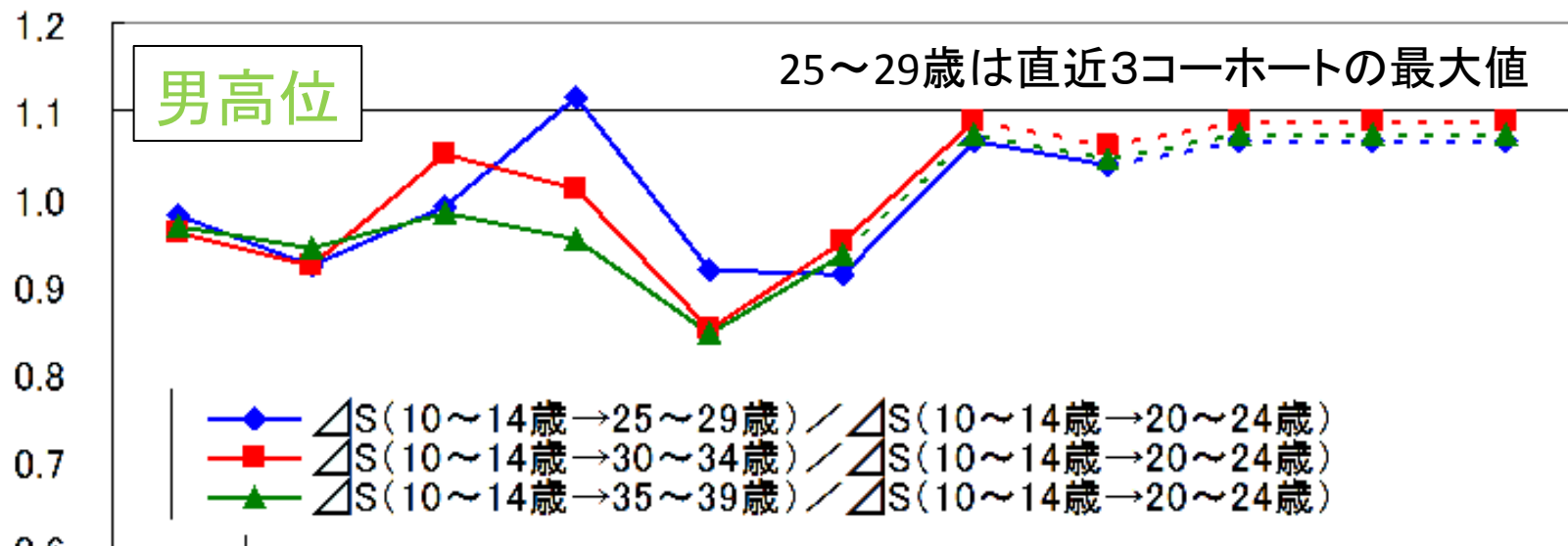
- 0～14歳を1とした15～19歳、20～24歳の比率〔A〕を設定。



# コーホート・シェア延長法の手順(3)

- 0～14歳から20～24歳の上昇幅を基準に25～29歳、30～34歳、35～39歳のシェア〔B〕を設定。





1946～50

1951～55

1956～60

1961～65

1966～70

1971～75

1976～80

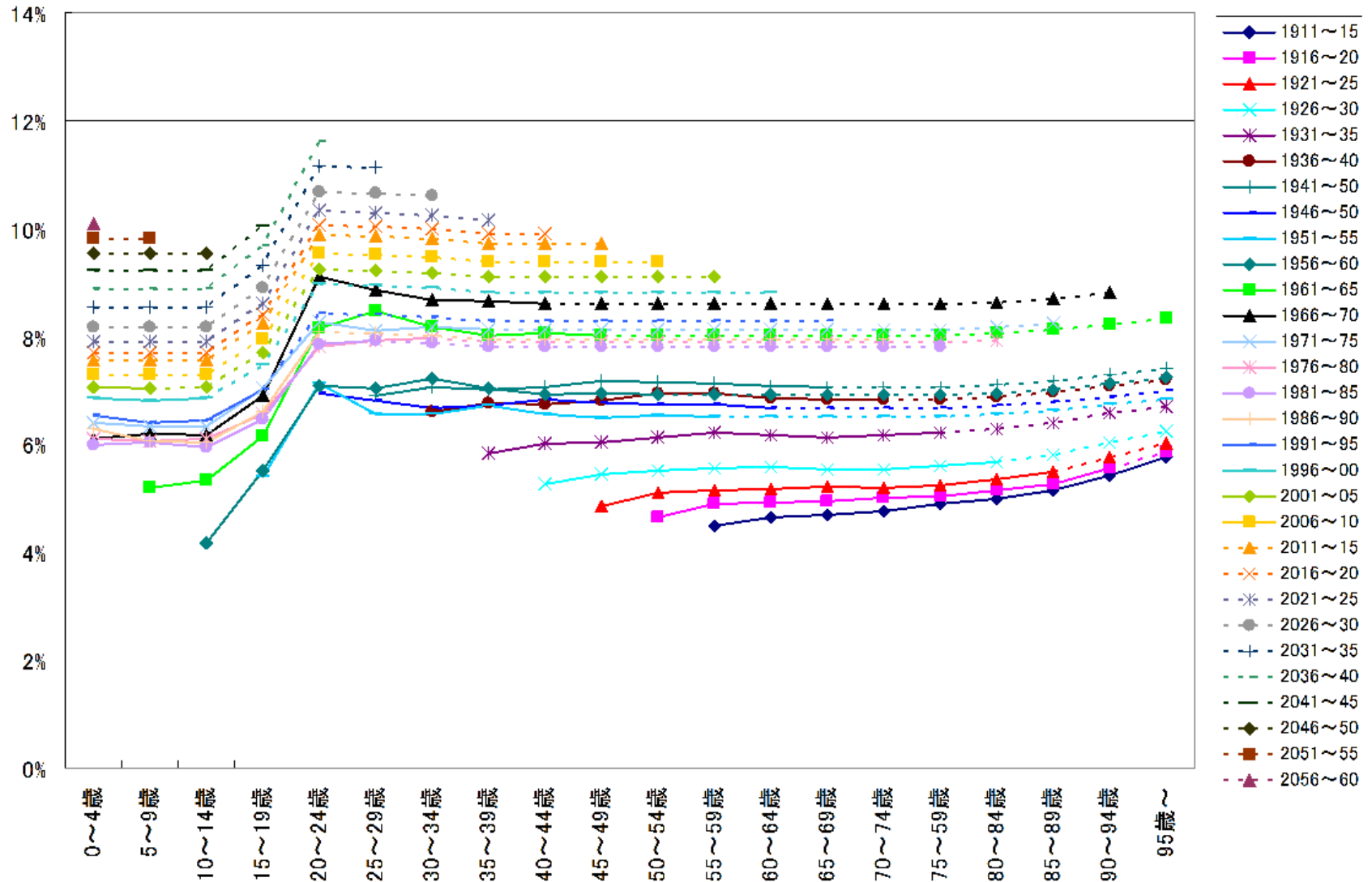
1981～85

1996～00

2001～05

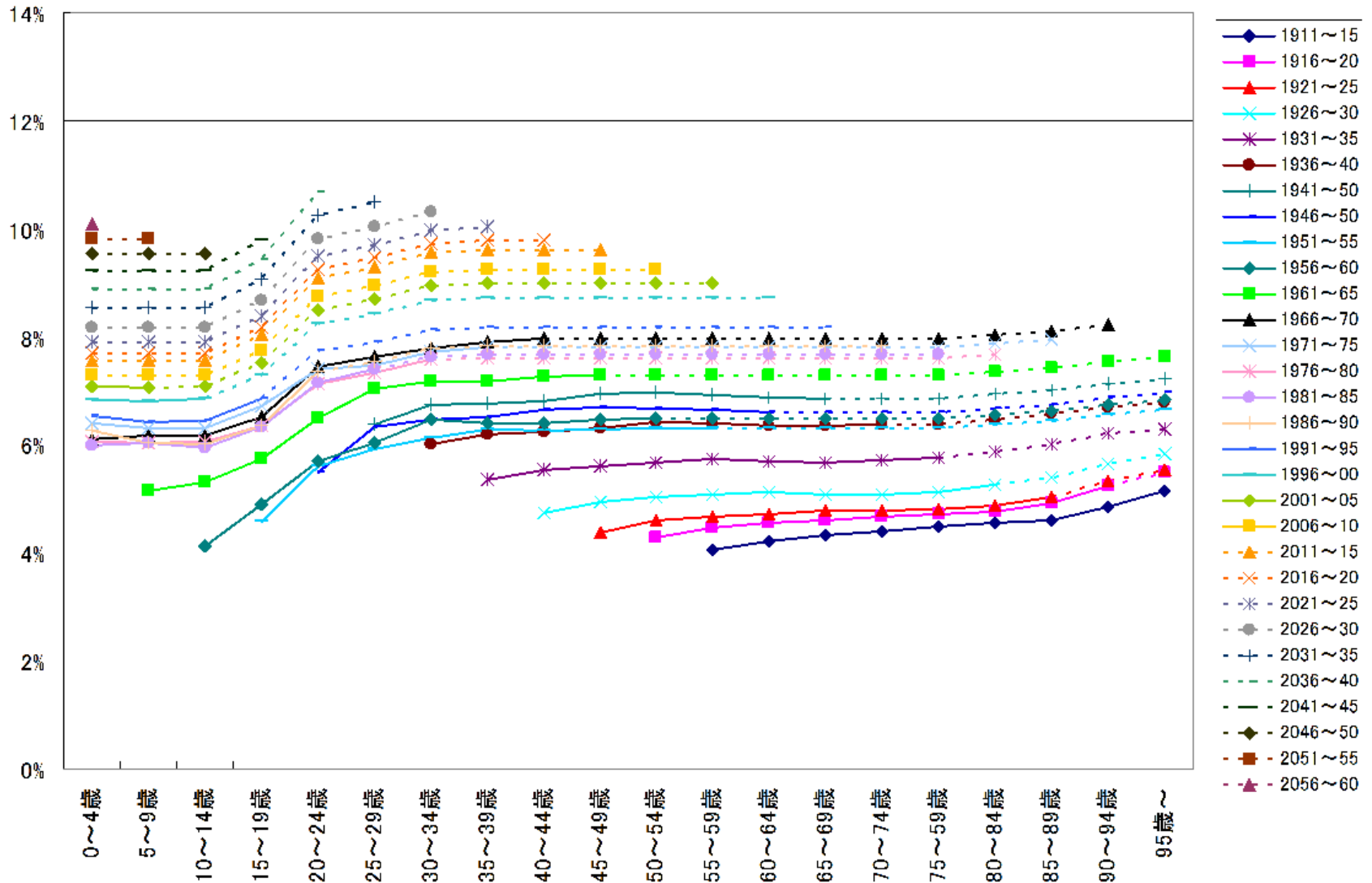
2006～10

# 神奈川県推計用コーホート・シェア(男)



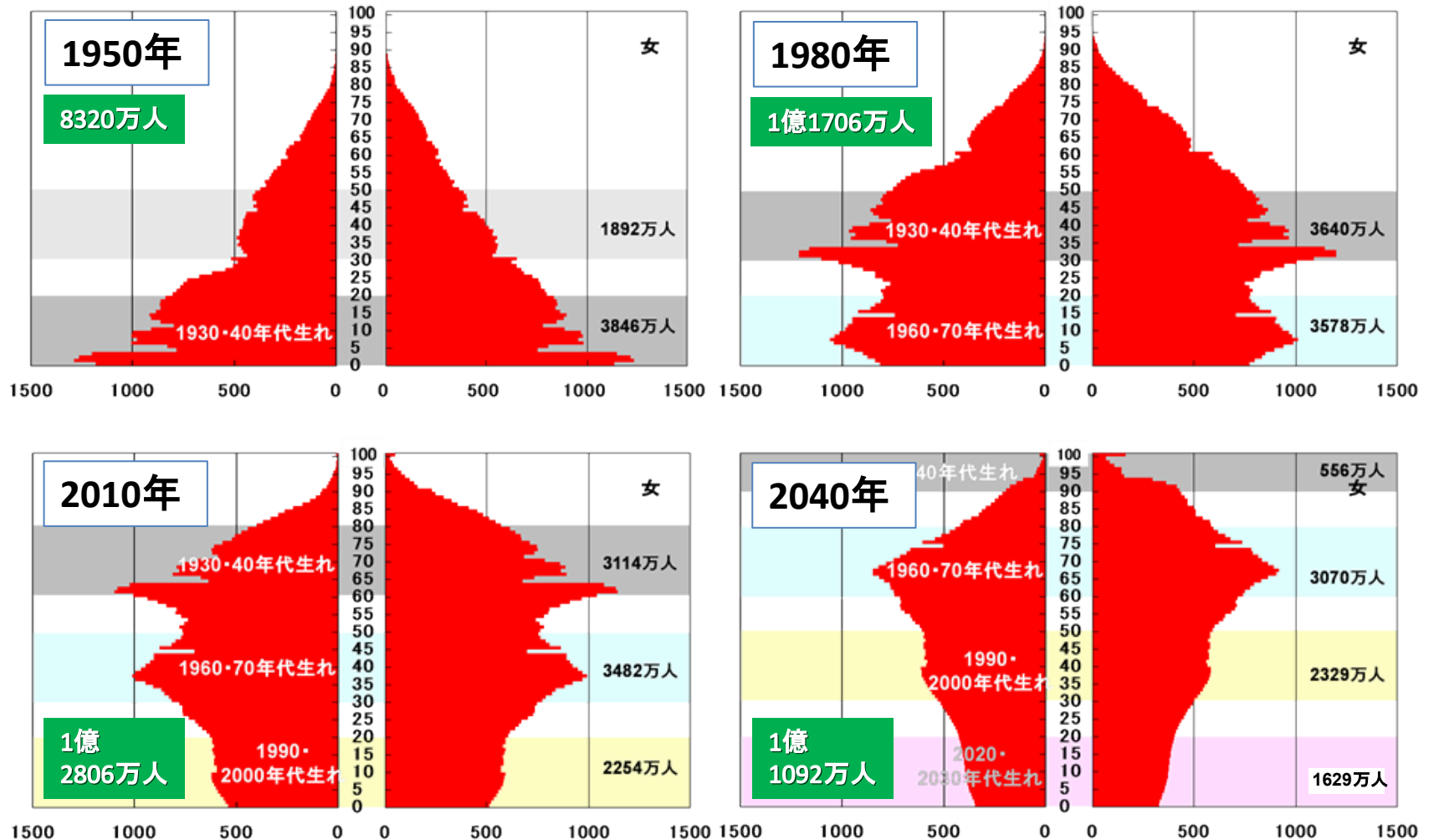
資料:国勢調査、神奈川県人口推計・分析共同研究会報告書

# 神奈川県推計用コーホート・シェア(女)



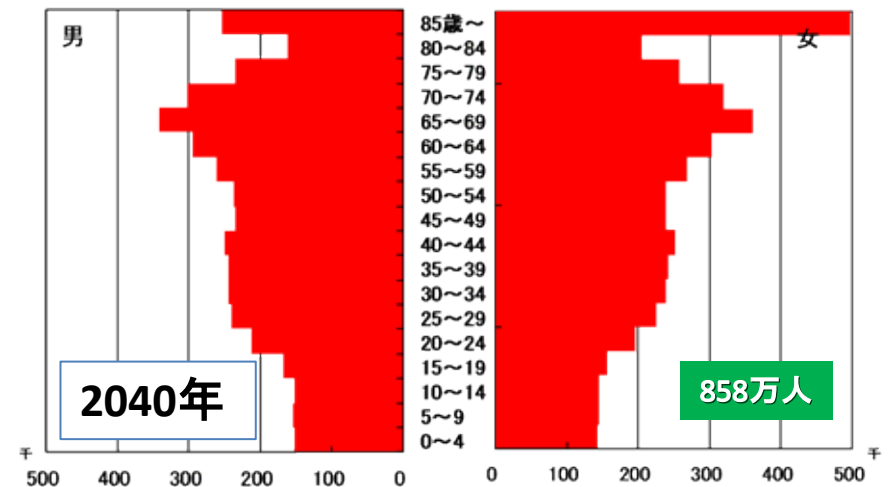
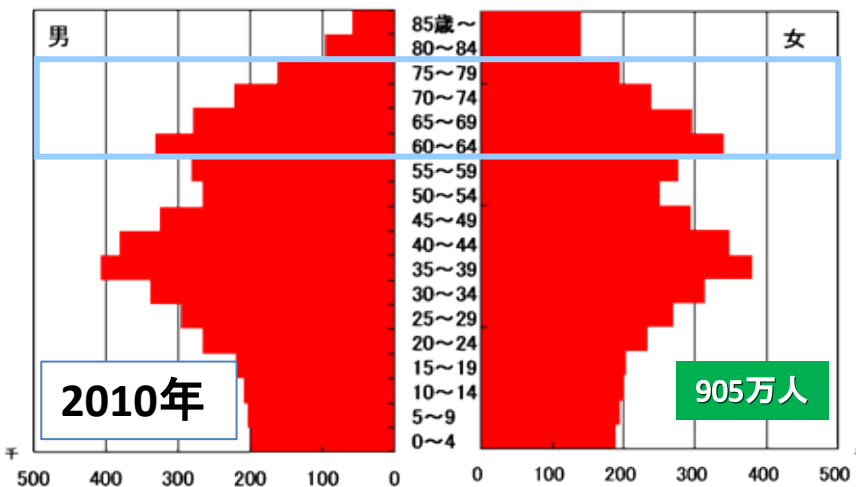
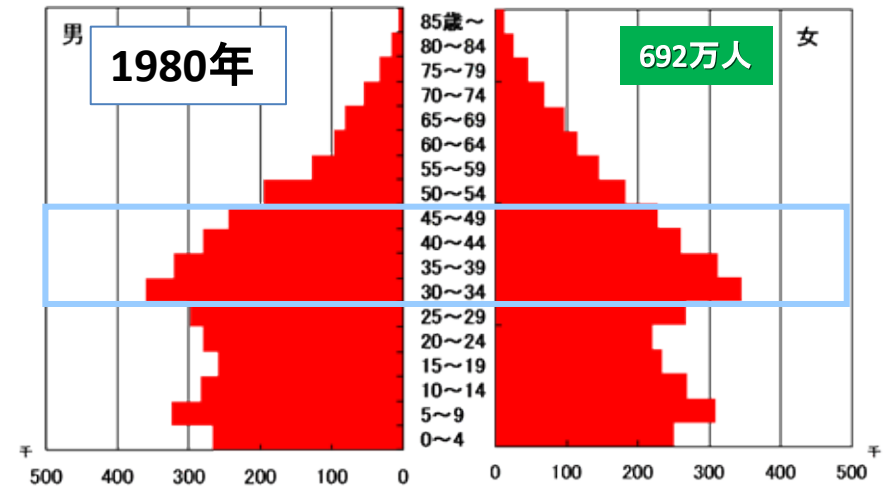
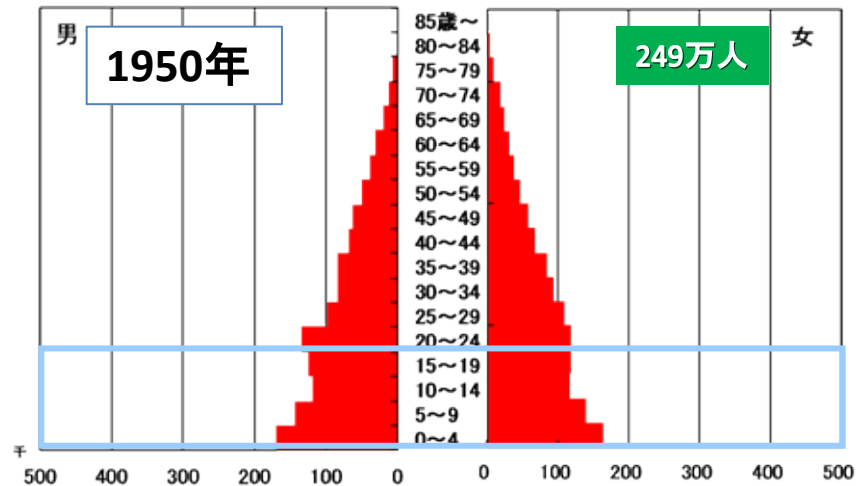
資料:国勢調査、神奈川県人口推計・分析共同研究会報告書

# 人口ピラミッド(1950~2040年)

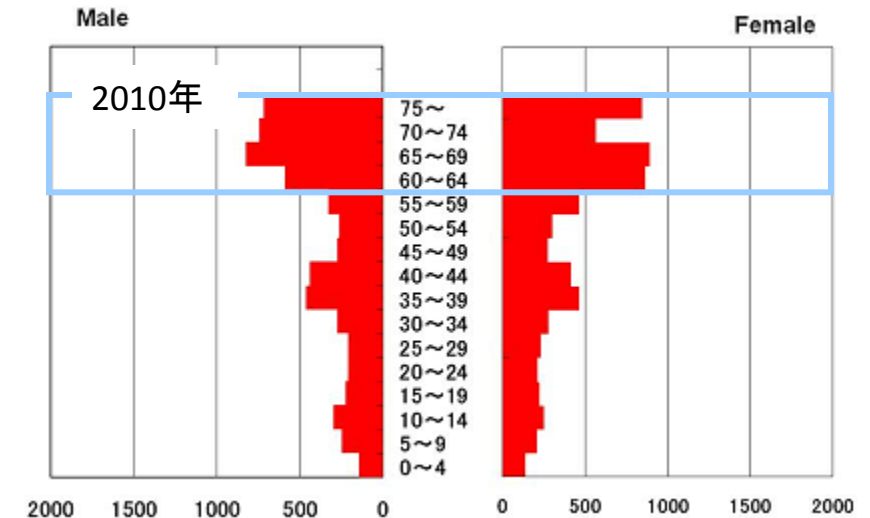
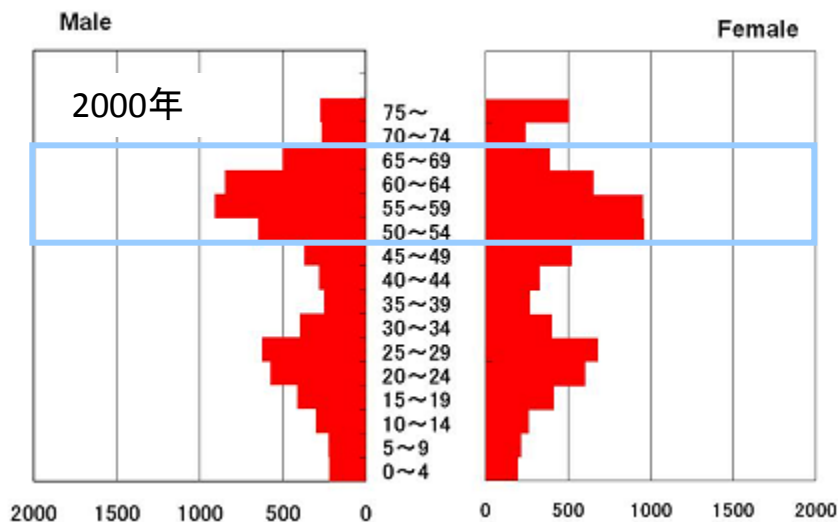
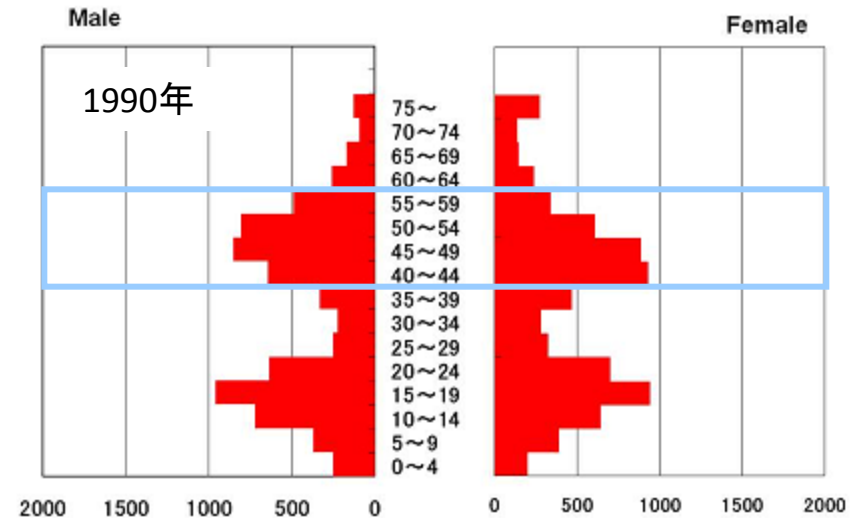
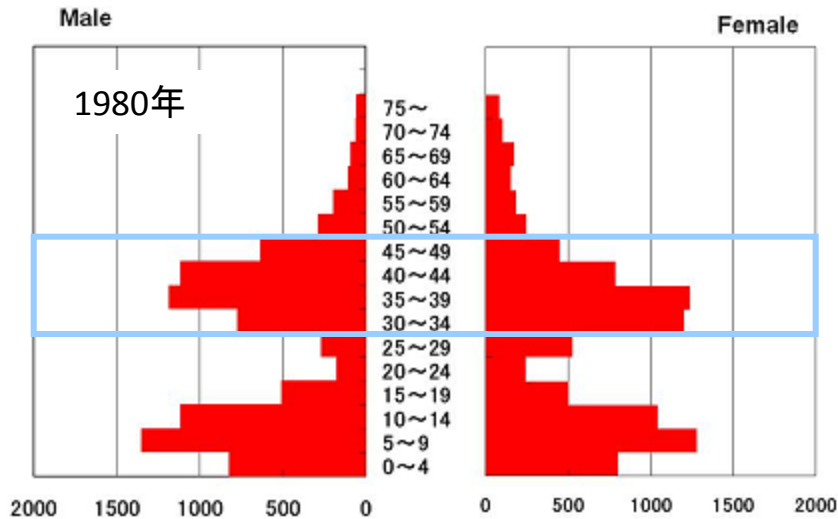


資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

# 神奈川県人口ピラミッド(1950～2040年)

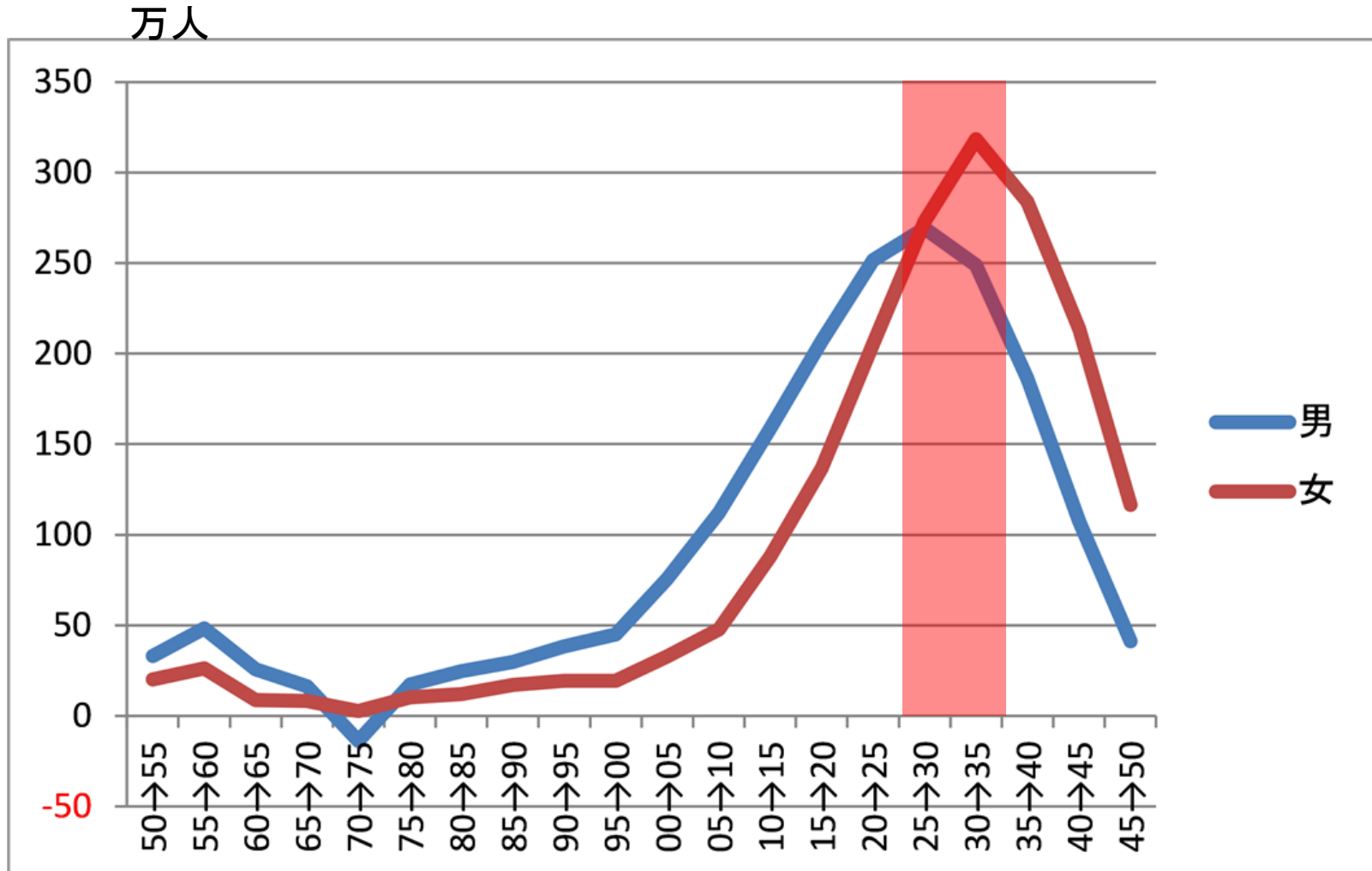


# 横浜市内計画開発住宅地の人口ピラミッド





# 1930・40年代コーホートの死亡時期(全国)



資料: 国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所